

社会開発協力部報告書

No. 107

RY

インドネシア共和国
ジャワ西部地域開発計画調査
事前調査報告書

JICA LIBRARY



1031049[8]

昭和61年6月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 86.10.03	108
登録No. 15443	75.9
マイク フィルム作成	SDF

序

文

日本国政府は、インドネシア共和国の要請に基づき、同国西ジャワ州西部地域における地域開発計画調査の実施を決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することとなった。

国際協力事業団は、本格調査に先立って本件調査を円滑かつ有効に実施するため、昭和61年2月26日から3月13日までの16日間に亘りコンタクト・ミッション（団長：国際観光振興会理事 中島潔氏）を、また5月5日から5月10日までの6日間に亘りS/Wミッション（団長：運輸省国際運輸・観光局観光部企画課国際業務室長 男竹昭氏）をそれぞれ現地に派遣し、本件要請の背景、調査内容の確認、問題点の整理を行うとともに、インドネシア共和国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査を行った上、本格調査のS/Wを締結した。

本報告書は、これらの調査団の報告として現地の状況、インドネシア共和国政府関係者の意向、本格調査実施上の課題等を収録したものである。

おわりに、これらの事前調査に際して多大の御協力を頂いたインドネシア共和国政府関係者並びに日本側関係者に心より感謝の意を表するとともに、今後の調査が順調に実施されることを期待するものである。

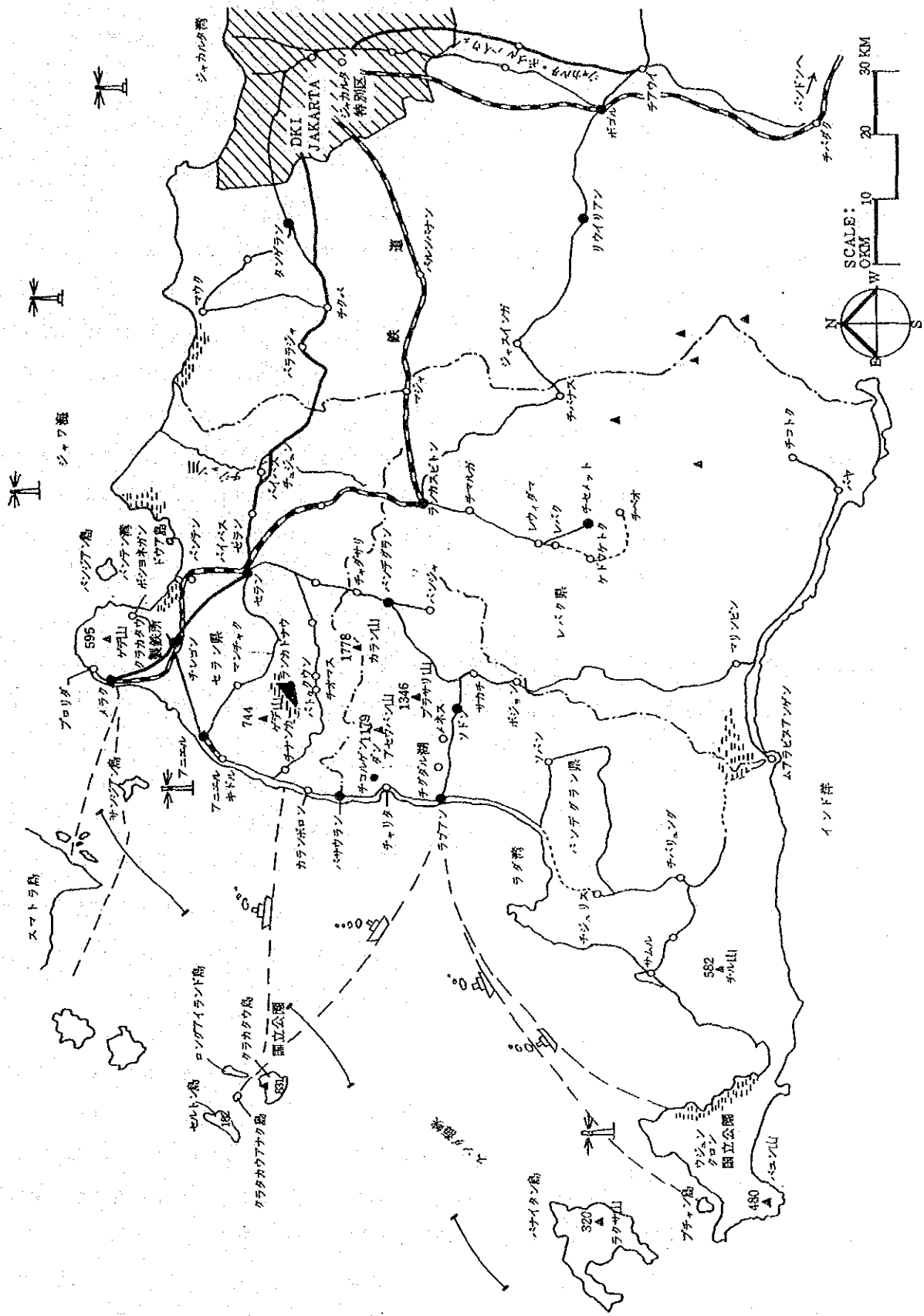
昭和61年6月

国際協力事業団

理事 中 澤 弑 仁

目 次

第1章 調査団の概要	1
1-1 調査要請の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団の構成	1
1-4 調査日程	2
第2章 インドネシア共和国の概況	5
2-1 一般概況	5
2-2 インドネシア経済と第4次5ヶ年計画	5
第3章 調査対象地域の概況と開発の方向	7
3-1 一般概況	7
3-2 土地利用及び基盤施設の現況	16
3-3 既存の開発計画	25
3-4 地域開発の方向	29
第4章 観光の現況と開発の課題	32
4-1 観光政策	32
4-2 全国の観光の概況	33
4-3 調査対象地域の観光の概況	34
4-4 観光開発の課題	37
第5章 本格調査の枠組と視点	38
5-1 開発の意義	38
5-2 プロジェクトの基本的考え方	39
5-3 調査の枠組	40
5-4 調査スケジュール	44
第6章 本格調査の留意点と提言	45
付 属 資 料	
1. S/W及び協議議事録	47
2. インドネシア共和国政府からのT/R	65
3. 収集資料リスト	95
4. 面会者リスト	103
5. 提出した質問書	109
6. 調査対象地域の写真	123



西ジャワ州西部・地域一般図

第1章 調査団の概要

1-1 調査要請の背景

インドネシア共和国ジャワ西部地域は、ジャワ島においても比較的開発の遅れた地域である。このため同国政府は、この地域の開発促進を検討してきたが、その手段として観光開発が一つの大きな柱として考えられるようになった。そこで60年5月、同国政府は日本国政府に対して、①人的、文化的及び歴史的遺産に配慮した観光開発のポテンシャルの調査、②観光開発のプログラムの策定、③観光開発を軸とした地域の総合的な開発計画の策定、④観光資源及び施設の発掘並びにこれらに係るフィージビリティ調査及び実行計画の策定、等を主な内容とする調査を要請してきた。60年度年次協議において、両国政府は、上記要請について、ジャワ西部地域の地域開発計画調査として実施することで合意し、本件調査が実施に移されることとなった。

以上の背景を踏まえて、JICAは、61年2月26日から3月13日までの16日間、中島潔氏を団長とするコンタクト・ミッションを、また同年5月5日から10日までの6日間、男竹昭氏を団長とするS/Wミッションを派遣したものである。

1-2 調査目的

コンタクト・ミッションは、インドネシア共和国政府からの本件調査要請の背景、経緯及び内容を明確詳細に把握するとともに本格調査の枠組を検討するために派遣された。

具体的な調査事項は次のとおり。

- ① インドネシア側の要請内容の確認
- ② 関係機関との討議による当該地域の開発プロジェクトの把握、検討
- ③ 現地踏査による資源の評価
- ④ 本格調査の枠組の検討

またS/Wミッションは、コンタクト・ミッションの成果を受けて本件本格調査のためのS/W締結を目的として派遣された。

1-3 団員構成

a. コンタクト・ミッション

中島 潔	総括	国際観光振興会理事
坪井 正見	協力政策	外務省経済協力局開発協力課
井上 純一	施設計画	運輸省国際運輸・観光局観光部振興課 観光レクリエーション計画室補佐官
井手 憲文	資源評価	同観光部旅行業課補佐官

柴田 聡 輸送計画 同観光部企画課国際業務室係長
 野町 隆三 地域計画 国際協力事業団国際協力専門員
 河合 篤 業務調整 // 社会開発協力部開発調査課

b. S/Wミッション

男竹 昭 総括 運輸省国際運輸・観光局観光部企画課国際業務室長
 河合 篤 業務調整 (前掲)

1-4 調査日程

a. コンタクト・ミッション

月 日	行 程	調 査 概 要
2/26 (水)	東京 → ジャカルタ (GA873)	
2/27 (木)	ジャカルタ	<ul style="list-style-type: none"> ○観光総局長 (Mr. Joop Ave) 協議 ○大使館、JICA事務所打合せ
2/28 (金)	(AM) ジャカルタ (PM) ジャカルタ → バンドン (車)	<ul style="list-style-type: none"> ○観光総局次長 (Mr. Andi M. Sammeng) と協議 ○関係省庁会議 (観光郵政通信省、同観光総局、公共事業省 (DPPT) (DJP) (PU) 同住宅総局、同水資源総局、中央統計局 (Cipta Karya) (Pengairan) (BPS) 人口環境庁、工業省 (KLH) (PI)) ○現地踏査 (ブンチャク峠)
3/1 (土)	(AM) バンドン (PM) バンドン → ジャカルタ (鉄道)	<ul style="list-style-type: none"> ○DPPT西ジャワ州地域局長 (Mr. H. M. Hanafi) 表敬 ○関係省庁地域局会議 (DPPT、PU、KLH、農業省、林業省、 開発計画庁 (BAPPEDA)、工業省) ○観光訓練センター視察
3/2 (日)	ジャカルタ → メラク → チャリタ (車)	<ul style="list-style-type: none"> ○現地踏査 (セラシ、チレゴン、メラクビーチ、メラク港、アニエ ルビーチ、バトックウン温泉)
3/3 (月)	チャリタ → ラブアン (車) ラブアン → クラカタウ → プチャソ (船)	<ul style="list-style-type: none"> ○現地踏査 (チャリタビーチ周辺、ラブアン) (クラカタウ火山島)
3/4 (火)	プチャソ → ウジュンクロン → プチャソ → テャリタ (船)	<ul style="list-style-type: none"> ○現地踏査 (ウジュンクロン自然保護区域、プチャソ島)

月 日	行 程	調 査 概 要
3/5 (水)	チャリタ→バンテン(車) バンテン→ブラウドゥア→バンテン (船) バンテン→アニエル(車)	○現地踏査 (カランボロン レクリエーション地区、バンテン) (ブラウドゥア野鳥保護区域)
3/6 (木)	アニエル→ラブアソ→ボゴール →ジャカルタ(車)	○現地踏査 (チクダ湖、バンデグラン、ランカスピトゥン) (チバナス(温泉)、ボゴール)
3/7 (金)	ジャカルタ	○観光総局と資料収集のための打合せ
3/8 (土)	(AM) ジャカルタ (PM) ジャカルタ→デンパサル (GA664)	○資料収集、ヒヤリング (DJP、BPS、PU本省、住宅総局、道路総局) ○観光総局と調査内容協議 ○団内打合せ(とりまとめ方針)
3/9 (日)	(PM)デンパサル→ジャカルタ (GA665)	○現地踏査 (サヌールビーチ、ヌサドゥアビーチ、キンタマニ火山)
3/10 (月)	ジャカルタ	○観光総局と調査内容協議 ○関係省庁会議及びヒヤリング (DPPT本省、DJP、PU本省及び各総局、 BPS、開発計画庁(BAPPENAS)、 KLH、農業省、工業省、運輸省) ○本格調査時のインドネシア国側アンダーテイキング協議 (DJP、BAPPENAS)
3/11 (火)	ジャカルタ	○協議議事録作成
3/12 (水)	ジャカルタ	○協議議事録署名 ○大使館、JICA事務所報告
3/13 (木)	ジャカルタ→香港(CX710) →東京(CX500)	

b. S/Wミッション

月 日	行 程	調 査 概 要
5/5 (月)	東 京 → ジャカルタ (JL721)	
5/6 (火)	ジャカルタ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光総局次長とS/W案協議 ○ 関係省庁会議 (観光郵政通信省、同観光総局、公共事業省、 運輸省陸運総局、人口環境庁)
5/7 (水)	ジャカルタ	<ul style="list-style-type: none"> ○ S/W案修正、ミニッツ作成 ○ S/W、ミニッツ署名
5/8 (木)	ジャカルタ→ジョクジャカルタ (GA037)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボロブドゥル整備地区現況調査 ○ プランバナン史跡復旧状況調査
5/9 (金)	ジョクジャカルタ→ジャカルタ (GA431)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調査スケジュール協議 ○ 大使館、JICA事務所報告
5/10 (土)	ジャカルタ → 東 京 (CX710/CX500)	

第2章 インドネシア共和国の概況

2-1 一般概況

- (1) インドネシア共和国の総面積は192万km²で日本の約5倍の大きさであり、その国土は3千余りの島々から成り立っている。地理的には、北緯6度から南緯11度、東経95度から東経141度に位置し、南北1,888km、東西5,110kmに及び、東西は米国大陸の東西の距離にほぼ等しい。
- (2) 気候は熱帯に属し、一般に高温・多雨・多湿の海洋性熱帯気候下にある。地域により差はあるが、年平均気温は摂氏27度前後、年平均降水量は約2,400mmで、季節は乾期(4月～9月)と雨期(10月～3月)に分かれる。
- (3) 人口は、1億580万人(1983年)で世界第5位である。人口分布は著しい不均衡性を持ち、国土総面積の約7%にあたるジャワ島、マドゥラ島に全人口の約60%が住んでいる。
- (4) 人口の大部分はマレー系であるが、ジャワ族(東部ジャワ、中部ジャワ)、スダ族(西部ジャワ)、マドゥラ族(東部ジャワ、マドゥラ島)等多くの種族に分かれる。
- (5) 政治体制は立憲共和制をとり、神への信仰、民族主義、民主主義、人道主義及び社会主義の五原則(パンチャシラ)を国是とし、これに基づく45年憲法を奉ずる。45年憲法によれば、国民協議会が国権の最高機関であり、国民協議会より全権を委任された大統領が、国会と協力し、内閣の補佐を受けて国民協議会の定めた方針に従って施策を行うことになっている。現在の政権は、83年に始まった第4期スハルト政権で、第6次5ヶ年計画(94年より)における経済的離陸実現を目指して総合的な国家開発に努めている。
- (6) 我が国との関係を見ると、インドネシア共和国は米国に次ぐ二番目の投資対象国であると同時に、貿易面でも米国、サウジアラビアに次ぐ第3の相手国となっている。他方、同国にとって我が国は、投資額、貿易量ともに最大の相手国となっており、このような経済面での相互補完関係を背景に両国関係は非常に緊密である。また、同国は我が国経済協力の最重要国の一つとして位置づけられており、2国間政府開発援助(ODA)実績をみると、1960年～84年の累積額は3,488百万ドルで我が国第1位の援助対象国となっている。

2-2 インドネシア経済と第4次5ヶ年計画

インドネシア共和国政府は、これまで数次にわたる5ヶ年計画を通じて同国の経済発展に努力を重ねてきた。その主要な産業は、農林業(米、木材、とうもろこし等)と鉱業(石油、LNG、錫、ボーキサイト、ニッケル、銅等)である。これら農林鉱業は国民総生産の約4割を占めている。とりわけ石油・LNGは同国経済に大きなウェイトを占め、国家歳入の約6割、輸出の約8割をこれらに依存している。このため、1980年代に入ってから世界的な不況

及び石油需給の緩和は、同国経済に大きな影響を与え、特に82年に入ってから石油生産量の削減を余儀なくされたため、国際収支、財政状況、成長率等の諸側面で極めて困難な状況に直面するに至った。同国政府は、ルピアの切下げ、大型プロジェクトの見直し、金融制度の改革、新税法の整備等、経済の立て直しのため努力を払ったが、この結果、国際収支並びに財政収支については改善を見たが、国内景気は不況感を強め85年の実質経済成長率は、2～3%（85年末推定）と政府目標の5%を大きく下回る見通しである。

現在インドネシア経済は第4次5ヶ年計画（1984.4～1989.3）の第3年目にあり、同計画では、1994年以降の経済的離陸へ向けての最終的基盤固めを行うため、主として次の開発重点目標を設定している。

- ① 実質経済成長率年5%の達成。
- ② 石油・ガス依存経済からの脱皮。非石油・ガス産業の拡大（経済構造変革による輸出振興にも結びついた中小企業の育成）。
- ③ 労働集約型産業の充実（労働力対策、1984～89年までに新規労働力930万人増）。
- ④ 国内資金の活用（国内経済活性化）。

しかしながら、現実問題としてインドネシア経済は、引き続き石油・ガス産品輸出に依存せざるを得ない状況にあり、直面する経済不況、緊縮予算、並びに昨年来の世界原油需給グラット及び原油価格の急落等から、国際収支の悪化防止の制約要因をかかえており、上記計画にいう拡大経済の推進には困難な状況にあると言わざるを得ず、今後一層の経済の効率化と賢明な経済運営を求められているのが現状である。

第3章 調査対象地域の概況と開発の方向

3-1 一般状況

西ジャワ州は、ジャワ島の西部に位置し、東経105度55分から108度30分、南緯5度50分から7度50分の間にある。

その面積は、45,916 km²を有し、ジャワ島の全面積の35%を占めている。

本調査の対象となる西ジャワ州の西部は、北はジャワ海、西はスダマラ海峡、南はインド洋に面し、北側のセララン県、南西のパンデグララン県と、南のレバク県を総称してバンテン地域と呼ばれることもある。

(1) 地形・地質

地形についてみると、セララン県の北側の大半は平坦な平野状で、海拔0 mから200 mの間である。その南、パンデグララン県との県境付近は、高原地帯となっており、海拔200 mから700 mである。その南のパンデグララン県の地形は平坦であり、最南西端のウジュンクロン付近では、低地と丘陵地となっている。内陸のレバク県は、北部は平坦な高原で、南部は山岳地帯となっている。

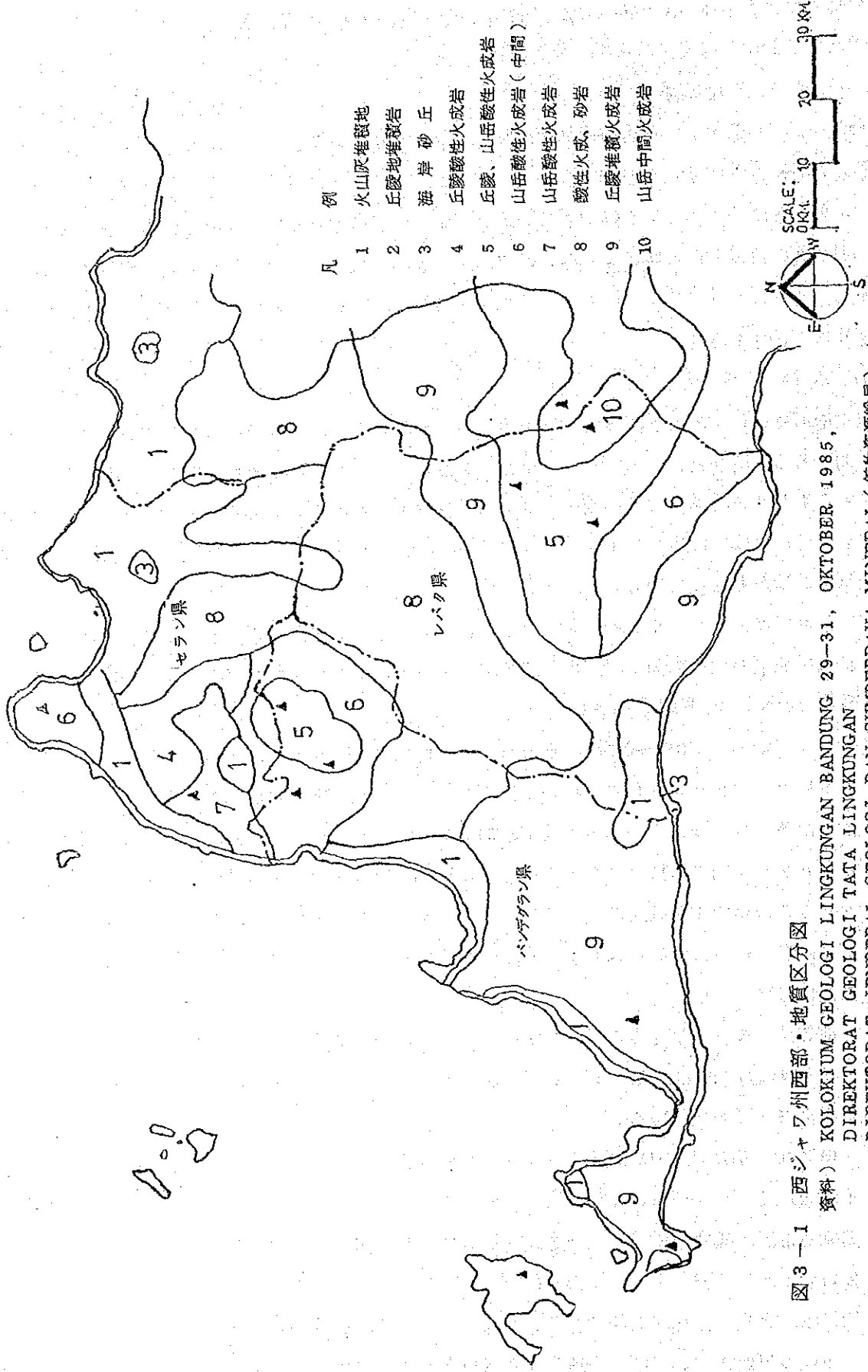
最高峰は、セララン県とパンデグララン県境にあるカラ山(海拔1,778 m)で、セララン県には、同名の二つの山、ゲデ山(海拔744 mと595 m)があり、後のゲデ山は、バンテンの北の半島を形づくっている。

カラ山とゲデ山の間には、ランカドナウの湿地がカルデラ湖として横たわっている。セララン県とパンデグララン県の県境の南側には、アスウバン山(海拔1,179 m)と、プラサリ山(海拔1,346 m)がある。最南西端のウジュンクロン地域にも、バヨン山(海拔480 m)とテイル山(海拔582 m)がある。レバク県の南の山岳地帯には、1,000 mから2,000 m級の山が数々ある。北のメラク、チレゴン、セラランや、西のチャリタ、ラプアン辺りは海に近く、海拔は低いが、内陸のパンデグラランやランカスピトンには、山麓にあるので、標高は高い。

地質は、セララン県北方のジャワ海に面する一帯、及び西側のスダマラ海峡に面する一帯は、火山灰の堆積地である。ジャワ海に面するチウジュン川流域は、肥沃な平野部となり、農業(水田)に適している。

農業は、五大河川であるチウジュン、チサダネ、チタルム、チマヌック及び、チタンドゥイ流域に発展している。この他に、チサンガルン川、テルック・ラダ川がある。中央の山岳高原地帯は、酸性火成岩、花崗岩性の地層であり、更にその麓へと広がるのは酸性火成岩と砂岩層である。パンデグララン県の南の丘陵地帯は、火成岩の堆積地層で、レバク県南の山脈地帯は、火成岩、花崗岩層である。(図3-1 地質区分図参照)

土地の傾斜については、山地で40%以上、その麓で16~40%、更に平地で2~15



- 凡 例
- 1 火山灰堆積地
 - 2 丘陵地堆積岩
 - 3 海岸砂丘
 - 4 丘陵酸性火成岩
 - 5 丘陵、山岳酸性火成岩
 - 6 山岳酸性火成岩 (中間)
 - 7 山岳酸性火成岩
 - 8 礫性火成、砂岩
 - 9 丘陵堆積火成岩
 - 10 山岳中間火成岩

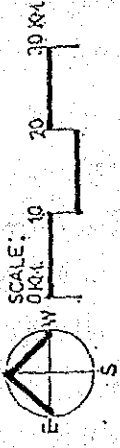


図 3-1 西ジャバ州西部・地質区分図
 資料) KOLOKIUM GEOLOGI LINGKUNGAN BANDUNG 29-31, OKTOBER 1985,
 DIREKTORAT GEOLOGI TATA LINGKUNGAN
 DIREKTORAT JENDERAL GEOLOGI DAN SUMBERDAYA MINERAL (鉱物資源総局)
 DEPARTEMEN PERTAMBANGAN DAN ENERGI

%及び2%以下の土地に区分すれば、大半の土地は、15%以下である。

(図3-2 土地傾斜区分図参照)

(2) 気 候

気候は、熱帯モンスーン気候で、4~9月が乾期、10~3月が雨期となっている。乾期は、インド洋からの東モンスーンの為に、6月から9月の間、雨量が最少になる。セラン市では8月に雨量70mm、パンデグラ市では7月に120mm、チレゴン市では9月に30mmとなる。雨期においては、12月頃ジャワ海に起る西モンスーンが、1月から3月の間多量の雨を降らせる。雨期には、一日に3~4時間雨が降り、セランでは1月に280mm、パンデグラでは1月に330mm、チレゴンでは1月に270mmの降雨量となる。年平均雨量は2,500mmである。

気温は、一年を通じて余り変化なく、平野部では26~27℃、内陸及び山地は22~25℃となっている。

湿度は、6、7月の2ヶ月以外は変化がなく、80~85%と高い値を示している。

雨期の風向は、西及び北、乾期はオーストラリア大陸から、東の強風が吹く。年間平均風速は、1.6~2.1m/秒である。乾期の太陽日照時間は、1日5~6時間である。

水の蒸発量は、平均1,200~1,800mmで、最大は乾期の8月前後、最少は雨期の11月から1月である。

(3) 民族・宗教

民族構成は複雑で、サンスクリット語系のマレー族、ジャワ族、スダ族の他に、アラブ、中国、ポルトガル、オランダ、英国人の影響があり、文化的にも多様で、工芸にもそれが伺える。

特にこの地域には、バドウィ族と呼ばれる部族があり、ランカスピトンの南東65kmの地に、39村、51km²の地域に住んでいる。これらの村は、内バドウィと外バドウィに分かれ、内バドウィは3村あり、外バドウィの村から完全に隔離され、外部の文化を受け入れず、その起源の生活様式を維持している。もとは、ボゴール近くのパチャチャラン・ヒンズ王国から来て、この地に定住し、イスラム化した後も、その王国を守った。現在、外バドウィは、外部の世界と接触を始めている。観光で訪村する為には、ランカスピトンで予約する。

宗教は、イスラム教が大半を占め、87.5%、ヒンズー教と仏教が、2.8%、キリスト教7.5%、この他原始宗教がある。

(4) 行政区画

西ジャワ州の行政区分は、図3-3行政区分図のとおりである。

行政区画としての地方自治体名は、まず、第1級自治体が、州：プロピンシと特別区である。その次が第2級自治体で、市：コタマジャと今一つは、県：カブパテンである。その次が、郡：ケチャマタン、更に、町村：ケルラハンになり、次に町村区：ルクン・ワルガとな

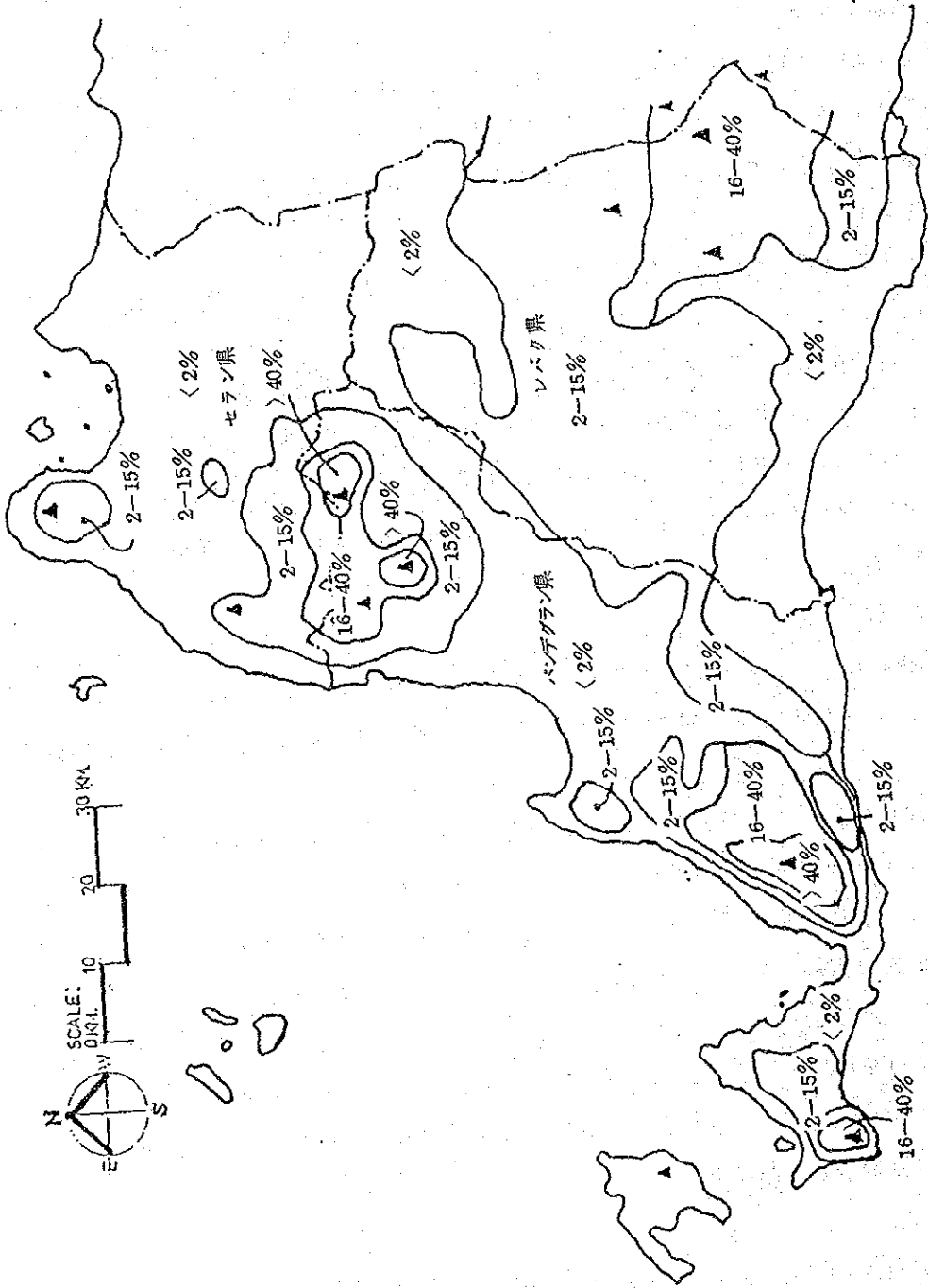


図3-2 西シヤ7州西部・土地傾斜区分図
 資料) KOLOKIUUM GEOLOGI LINGKUNGAN BANDUNG 29-31, OKTOBER 1985
 DIREKTORAT GEOLOGI TATA LINGKUNGAN
 DIREKTORAT JENDERAL GEOLOGI DAN SUMBERDAYA MINERAL
 DEPARTEMEN PERTAMBANGAN DAN ENERGI

り、最後に隣組（町内会）：ルクン・テナンガといった構成からなっている。西ジャワは、一つの州であり、その首都の所在地は、バンドンである。

西ジャワ州の行政区画は、4つの市：コタマジャと20の県：カプパタンと429の郡：ケチャマタンと6,290の村：ケルラハンからなっている。

(5) 人口・地域経済

本調査が主たる対象地域としているのは、セラソ県及びパンデグラソ県の2県（カプパタン）であり、セラソ県の郡数と村数は、26と381で、パンデグラソ県の郡数と村数は、16と294である。インドネシア全国、ジャワ島、西ジャワ州及びこの2県の人口と、その増加率、面積、人口密度は、次表のとおりである。人口の分布は、インドネシア全体では、ジャワ島に著しく集中して居り、ジャワ島内では、西ジャワ州がその3分の1の人口を占めている。

西ジャワ州の人口は、1985年で3,137,972,400人、最近5年間の人口増加率は、年2.56%であった。インドネシア側の想定によれば、2000年の西ジャワ州の人口は、43百万人を越えるとされている。

表3-1 人口統計表

	(×1000) 1980年	(×1000) 1985年	(×1000) 1990年	(×1000) 2000年	(%) 人口 増加率 (80-85)	(Kd) 面 積	1985 (人/Kd) 人口密度
インドネシア全国	148,040.0	165,153.6	183,456.7	222,753	2.21	1,919,443	86
ジャワ島	91,609.5	100,560.2	109,779.2	134,826	1.88	1,321,87	760
西ジャワ州	27,449.8	31,142.0	34,953.5	43,777	2.56	45,916	678
セラソ県	1,109,321	1,276,670	1,402.0	1,781.0	2.85	1,340.72	952
パンデグラソ県	694,834	772,810	883.0	1,123.0	2.15	2,193.58	352
2 県 計	1,804,155	2,049,480	2,285.0	2,904.0	2.58	3,534.30	580

資料) INFORMASI DAN IKNTISAN DI PROPINSI/JAWA BARAT, PROYEKSI PENDUDUK 80-2000 INDONESIA 及び RENCANA PEMBANGUNAN LIMA TAHUN JAWA BARAT 1984/85-88/89, PEMERINTAH PROPINSI DAERAH TINGKATI JAWA BARAT に よる。

インドネシアの国内総生産は名目で1973年は、6兆7,534億ルピア、1980年で43兆7,650億ルピアであった。1975年を基準とする実質価格は73年で1兆2,312億ルピア、1980年1兆8,481億ルピアとなる。

西ジャワ州の地域総生産額は75年を基準とする実質価格で、1973年では1兆5,014億ルピア、1980年で2兆5,955億ルピア、83年は3兆2,652億ルピアであった。

バンテン地域では、75年を基準とする実質価格で、1973年に1,146億ルピア、

表3-2 農家世帯数

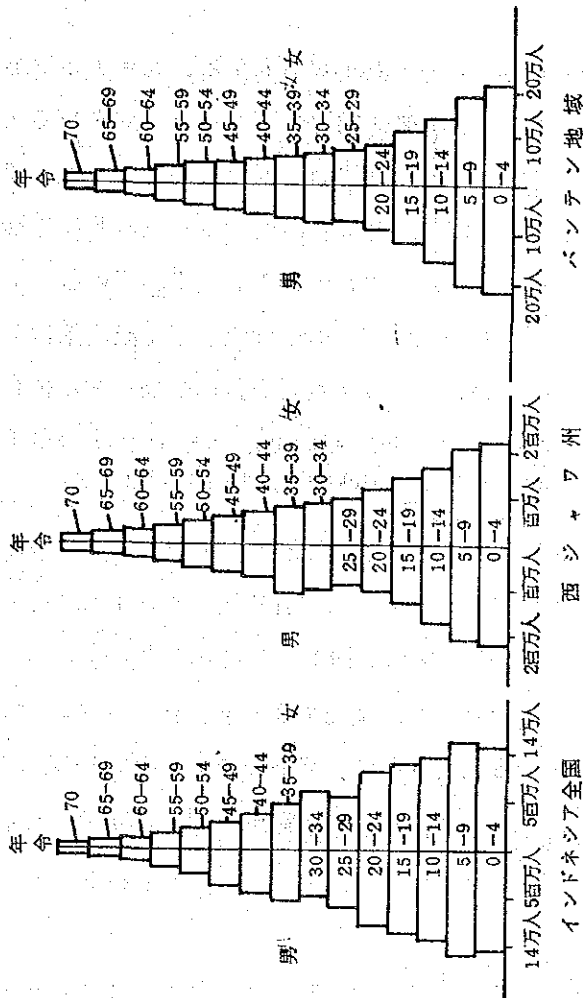
	世帯数		比率(%) (1)/(2)×100
	農家(1)	計(2)	
西ジャワ州	3,246,164	6,100,713	53.2
バンテン地域			
セラン県	1,505,688	2,310,222	65.2
バンドラ県	1,104,223	1,441,117	76.6
レバク県	1,224,223	1,453,994	84.2
計	3,834,144	5,205,333	73.7

資料) PENDUDUK PROPINSI JAWA BARAT 1980,
KANTOR STATISTIK PROPINSI JAWA BARAT,
BANDUNG

表3-3 都市部と田園部の人口比率(%) '77-80

	都市部	田園部	合計
セラン県	70	30	100
バンドラ県	28	72	100
レバク県	5	95	100
バンテン地域	7	93	100

資料) ○PENDUDUK PROPINSI JAWA BARAT 1980,
KANTOR STATISTIK PROPINSI JAWA BARAT,
BANDUNG
○PENDUDUK JAWA BARAT PER KECAMATAN. 1980
KANTOR STATISTIK PROPINSI JAWA BARAT,
BANDUNG
○PENDUDUK JAWA BARAT PER DESA
KANTOR SYATISTIK PROPINSI JAWA BARAT,
BANDUNG



資料) ○STATISTICAL YEAR BOOK OF INDONESIA, BIRO PUSAT
STATISTIK, JAKARTA
○PENDUDUK PROPINSI JAWA BARAT 1980/81, BIRO
PUSAT STATISTIK, JAKARTA

1980年で1,821億ルピア、83年で2,471億ルピアである。1973年から80年迄の国内総生産の実質平均成長率は、インドネシア全国で7.1%、西ジャワ州で8.1%、バンテン地域で6.8%であり、この地域の成長率は、全国値に近い。バンテン地域での農業所得の占めるシェアは、1980年では約40%で、全国及び西ジャワ州のそれぞれ約30%という値と比べて高いが、1975年の51%と比較して大きく減少している。75年から80年の間に、工業は2.5%から5.2%へと倍に伸び、鉱業は変わらず、建設業は2.7%から10.5%へと約4倍に伸びたのが目立っている。73年以来の急成長は石油に依存したものであった。資料) STATISTIK INDONESIA, PENDAPATAN NATIONAL 79-83

BIRO PUSAT STATISTIK, JAKARTA, INDONESIA

年、1人当りの所得額についてみると、1980年名目値で、インドネシア全国平均25万ルピア、西ジャワ州で21万ルピア(83年の西ジャワ州では28万ルピア)、バンテン地域で13万ルピアであり、バンテン地域は全国平均の約1/2にとどまっている。1973年から80年迄の1人当り所得の年平均成長率は、全国で4.0%、西ジャワ州で5.6%、バンテン地域で4.5%で、バンテン地域は全国より高く、西ジャワ州より低い成長率であった。

全国平均及び西ジャワ州では農業人口は1980年で全労働人口の6.0%以下であるが、バンテン地域では70%が農業に従事しており、このことが1人当り所得を低くしていると考えられる。

西ジャワ州の労働参加人口は1986年(推定)で、男725万人、女400万人である。バンテン地域の労働人口は1980年で約50万人である。その約45%は、15才以下の労働力である。全国及び西ジャワ州の平均と比べて15才以下が多く、反対に15才から49才の労働人口は少なく、特に男子にその傾向が顕著である。これは、この年齢層は現金収入を得る為に家を離れて、他の場所へ移住する事による。

表3-4 労働人口(単位:人、1980年)

	全 国	西 ジャ ワ	バ ン テ ン
男	5 1,8 6 1,6 3.7	9,4 8 3,7 4.9	5 2 8,5 0.9
10才以上の人口	女 5 3,5 2 2,4 6.9	9,7 3 4,2 9.8	5 8 1,3 8.5
計	1 0 5,3 8 4,1 0.6	1 9,2 1 8,0 4.7	1,1 0 9,8 9.4
男	3 5,1 6 2,0 0.0	6,1 3 6,0 0.0	3 4 2,0 0.0
労働人口	女 1 7,1 2 7,0 0.0	2,5 3 1,0 0.0	1 5 1,0 0.0
計	5 2,2 8 9,0 0.0	8,6 6 7,0 0.0	4 9 3,0 0.0

資料) PENDUDUK PROPINSI JAWA BARAT 1980, KANTOR STATISTIK PROPINSI JAWA BARAT

表3-5 西ジャワ州職業別人口(1976年) 表3-6 西ジャワ州産業別人口(1976年)

1 技術者	220,239人
2 管理者	26,732
3 事務員	252,918
4 商売	1,291,604
5 サービス労務	444,550
6 農業	5,318,031
7 製造・運送業務	1,419,755
8 その他	197,105
計	9,170,934

1 農業	5,440,216人
2 鉱業	5,763
3 製造業	817,002
4 電気	6,943
5 建設業	258,685
6 商業	1,338,865
7 運輸業	233,376
8 財務業	9,202
9 サービス業	939,818
10 その他	121,064
計	9,170,934

資料) STATISTIK JAWA BARAT
TAHUN 1979 KANTOR
STATISTIK PROPINSI JAWA
BARAT

表3-7 産業別シェアと成長率(1975-80)

	1980年の 全国のシェア	成長率	1980年の 西ジャワのシェア	成長率	1980年の バンテンのシェア	成長率
農業	31.4	4.1	29.8	5.3	40.4	4.6
鉱業	9.5	4.6	9.3	5.8	0.4	14.3
製造業	14.3	13.1	9.9	13.1	5.2	27.2
電気、ガス、水供給	0.7	13.6	0.7	16.2	0.2	9.8
建設業	5.7	11.5	6.2	23.1	10.5	43.7
運輸、コミュニケーション	5.4	14.5	4.8	11.2	5.3	11.2
商業、財務サービス	33.0	8.2	39.3	8.8	37.9	8.9
全産業	100	7.5	100	8.5	100	9.7

資料) PENDADATAN NASIONAL INDONESIA (NATIONAL INCOME OF INDONESIA)
1983-84, TABEL POKOK, BIRO PUSAT STATISTIK, JAKARTA,
INDONESIA と PRODUK DOMESTIK REGIONAL BRUTO MENURUT WILAYAH
PEMBANGUNAN PROPINSI JAWA BARAT

(6) 産 業

この地域の主産業は農業であり、特に米作がその中心となっている。1980年の陸稲の生産高でみると、西ジャワ州は全国総生産高の23%(634万トン)を生産している。バンテンでは、総生産額の40%を農業が占めている。

そして、この地域の現在の陸稲生産高は、約40万トン(1981年)と推定されるが、この量では、余剰を生じない。

水田面積は、約24万ヘクタールであり、この内の11万ヘクタールは灌漑された土地で

ある。水田での米作の平均収穫高は、雨期に排水されれば4.2トン/ヘクタール、乾期に灌漑水があれば4.5トン/ヘクタールである。

最大の灌漑地域は、チウジュン川流域で2.4万ヘクタールある。これは乾期に灌漑水の利用出来る地域である。ビマスとインマスと呼ばれる州の改良プログラムにより、将来に向けて水資源利用への努力が重ねられている。

米作以外の畑作物は、1980年でキャッサバ8万トン、ピーナッツ1.5万トンの他に野菜、芋、メイズ、大豆が地域の消費の為に栽培されている。同州の公社によるプランテーションは、1,820トンのゴム、1.4万トンのココナッツ、370トンのクローブ、140トンのバニラ、2.2万トンのバナナの他、コーヒー、ペパー、ちょうじ等を生産している。

西ジャワ州の1979年の総漁獲高は15万トンである。この内、海洋から8万トン、内海から7万トンであり、総額で6,200百万ルピアであった。

バンテン地域での漁獲高は、1981年で3,613トンで、その内3,265トンはバンテン湾沿岸の養殖池からである。そこでは、えびとミルクフィッシュ(さばひい)が養殖されている。141トンは淡水池からで、207トンは海上及び水田、川沼からである。

工業はチレゴン、メラク及びアニエル地域にあり、チレゴンには、クラカタウ製鉄所とスラヤ火力発電所がある。1971年に発足したクラカタウ製鉄所は、年間150万トンの鉄鋼製品を生産する。1983年現在の主製造業は、クラカタウ製鉄所の外に、アニエルに木材加工のサトヤ・ラヤ・メンダー工場、メラク近くにスタトマー・PVC・レーズン(樹脂)工場がある。この他、小規模工場として、レンガ、タイル、竹、ロタン製品や、ココナッツ加工工場がある。政府はチレゴンのクラカタウ製鉄所の他一連の企業のため、550ヘクタールの工業団地開発を進め、化学製品、鉄板、機械器具、タイヤ製造、ボイラー、カーボンブラック工場等の誘致を図ってきた。

1983年、西ジャワ州の工業総生産額は、名目で8,067万ルピア、75年を基準とする実質価格で211万ルピアだった。

貿易については、1985年、メラク港での輸入額は1月で1,270万ドル、取扱量は3万トン、5月で1,077万ドル、取扱量2.6万トンであった。同港の輸出額は1,076万ドルであった。レペリタIII(1979~83)期間における西ジャワ州への投資額は12兆3,844億ルピアで、その内18%が政府投資、82%が民間投資であった。

3-2 土地利用及び基盤施設の現況

(1) 土地利用の現況

西ジャワ州の現在の土地利用状況は、レペリタIVによれば、全面積の内、水田面積が22%、農園10%、複合農園13%、畑地15%と農耕地の面積が殆ど60%を占める。残りは、森林22%、居住地6%、その他12%となっている。

セラン県の土地利用状況は、水田が約40%、混合農地を含めて、農地が80%近くを占める。パンデグラン県は、パンデグランとラブアン付近の商業地を除いて、北は保存林で、中間部は農耕地、南西はウジュンクロンの自然保護地域である。レバク県の北は、ダム施設が計画されており、中・南部は山岳地帯で、農耕地の利用面積は少ない。

調査団の現地踏査によるこの地域の土地利用の状況は以下のとおりである。

① ジャカルタ - チレゴン

ジャカルタから西へ92Kmにあるセラン市までの国道からの景観は、ほぼ水田と畑作地で単調である。セラン市は人口が1985年で127万6千人のこの地域の商業の中心地である。セランから北へ約10Kmの所にバンテン湾に面したバンテンがあり、漁港でもある。

湾内のブラウ・ドゥア島は1.8ヘクタールの小島で、野鳥の棲息地である。バンテンから漁船で対岸の小島へ渡るが、観光船はなく、不便である。河川からの流下土砂が湾の小島の近くへ流れ込み、現在ではブラウドア島は本島と陸続きになっている。古バンテンには、15世紀のイスラム王、スルタンの宮殿遺跡、オランダ人砦、中国人寺院等があるが、現在は、大部分が未整備の状態である。

セランから北西へ19Kmには、チレゴンがあり、更に北西へ12Kmでスマトラへのフェリー基地のあるメラクに到着する。チレゴンは工業の中心地である。クラカタウ製鉄所とその他の工場、工場に付帯する公園、ゴルフコース等がある。工業省は、チレゴンの工業地域を管轄しており、そこでは、コンクリート、化学工業、パイプ、農業機械、建設機械、木工製材、家具、電気組立具等の工場が立地している。

② チレゴン - アニエル

チレゴン、アニエル間のクラカタウ製鉄所等工場地帯以外は農耕地である。メラクの北側には、プロリダと呼ばれる白砂の浜がある。アニエルとバンテンの北の半島間のゲデ山の北麓の海岸は、ジャワ海から採掘する石油の為のワークショップがあり、一部工業地帯となっている。

③ アニエル - チャリタ

ジャワ海に面した西海岸は、白砂の海浜と岩礁が交互する珊瑚礁独特の美しい海岸になっており、アニエル、チャリタ・ビーチの2ヶ所のリゾートホテルのほか、自国人を対象とした宿泊施設の整備も一部で進められている。また、途中奇岩の景勝地であるカランボロン(ファンタスティックビーチ)があり、近隣からの観光客を集めているが、展望台等はやや老朽化している。

集落は、ラブアンまでの海岸線沿いに多く分布しているが、背後は丘陵が迫って海岸部の平地は極めて狭く、わずかにヤシの植林等に利用されているのみである。また、丘陵部はクローブ等が植えられ、内陸部の盆地では水田が拓かれている。

内陸の山岳地帯へは、アニエルから南へ10 Km、チナンカ付近で東に入る。これは、ローカルの道路で、幅約4 m、未舗装道である。約20 Km内陸部からは、セラン県の自然保護林が横たわる地域である。ゲデ山(744 m)、アセウパン山(1,179 m)、カラン山(1,778 m)に囲まれたランカドナウ保護公園が、高度90~200 mで約2,000ヘクタールの地に広がっている。湿潤な沼、湖があり、野鳥の棲息地で乾期にボートで観察出来る。一部分は水田に利用されている。この東に、バトゥクウン温泉地(2.5ヘクタール)がある。オランダ時代から利用され、水温70℃、ナトリウム、カルシウム、塩の温泉である。近隣地域の人が主な利用層で、温泉プールと簡素なレストランとバンガローがあるのみで、施設が不十分である。

④ チャリター ラブアン

チャリタビーチは、ラブアンの北、6 Kmの所にあり、ビーチホテルとバンガローがある。この辺りは、海岸と海辺道路の間が接近し、平地が極めて狭い(5.0 m~100 m)。チャリタビーチのすぐ北の丘上に、チュルグゲندانの滝が落ちており、クラカタウ火山島の観測所もここにある。この辺りは、景観が秀れていて、保養地としても価値があろう。

この6 Km南のラブアンは、南部地域の漁業、農業の中心となっており、背後には稲田が広がっている。漁港は小河川の河口付近を利用しているが施設は皆無である。

また、ラブアンから、内陸への州道に入り、東へ6 Kmの所にチグダル湖(5ヘクタール)があり、キャンピング地に予定されているが現在は未利用である。

⑤ ラブアン - ウジュンクロン

ラブアンの南は、比較的平坦な農地であり、農業省は灌漑プロジェクトを計画している。更に南西は、ジャワ島最西端の半島部のウジュンクロン国立公園になる。この公園は、78,524ヘクタール、高度0 m~600 mの自然の植生と野生動物が保護されている(一角ジャワサイ、バンテン鹿等)。

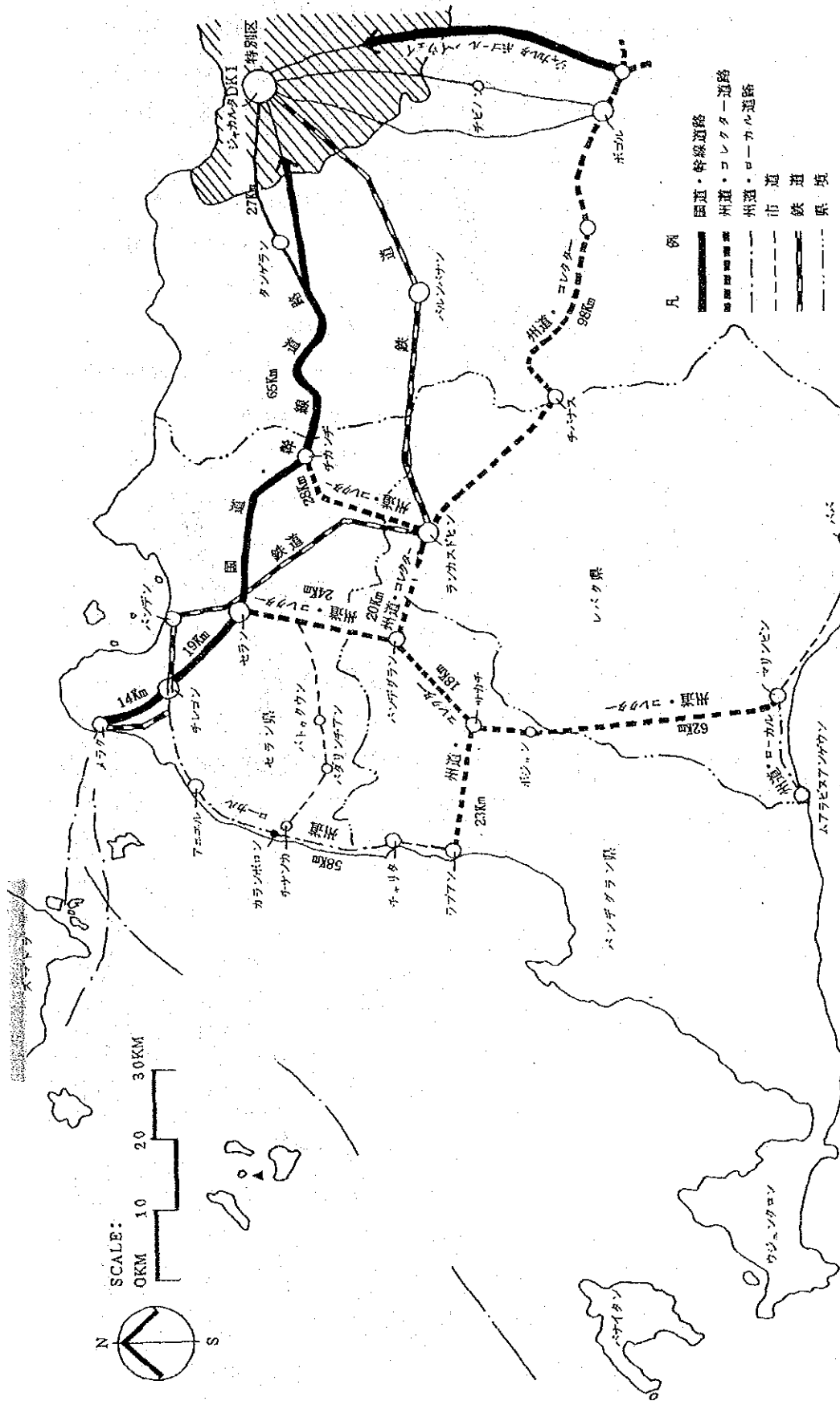
前述の様に、ウジュンクロンへは、船でプチャン島に着き更にそこから船でこの半島へ入る。海拔の低い海辺一帯は満潮時は浸される。雨期は、11月から3月で、ジャングルには種々のヤシの他、多くの熱帯樹で覆われている。半島とプチャン島間の海峡は、僅か500 mと狭いが極めて美しい海岸で海水の透明度も高く、魚類も豊富である。

(2) 基盤施設の現況

① 道 路

西ジャワの道路は、国道と州道に分れる。その等級を3つに分けて、幹線、コレクター道路、ローカル道路としている。

この地域で最も交通量の多いのは、ジャカルタ - メラク間、約100 Kmの国道で幹線道路である。現在この区間は有料道路を建設中で、ジャカルタ - タンゲラン間は既に供用されており、残区間も1989年までに完成される計画である。これが完成すると車で



西ジャバ西部・道路交通網図
 資料) DAFTAR DAN PETA JARINGAN JALAN NASIONAL DIREKTORAT JENDERAL BINA MARGA
 DAN SELURUH INDONESIA DALAM PELITA IV & DIREKTORAT BINA PROGRAM JALAN
 PETA STATUS DAN FUNGSI JALAN, PROPINSI JAWA BART DEPARTEMEN PEKERJAAN UMUM

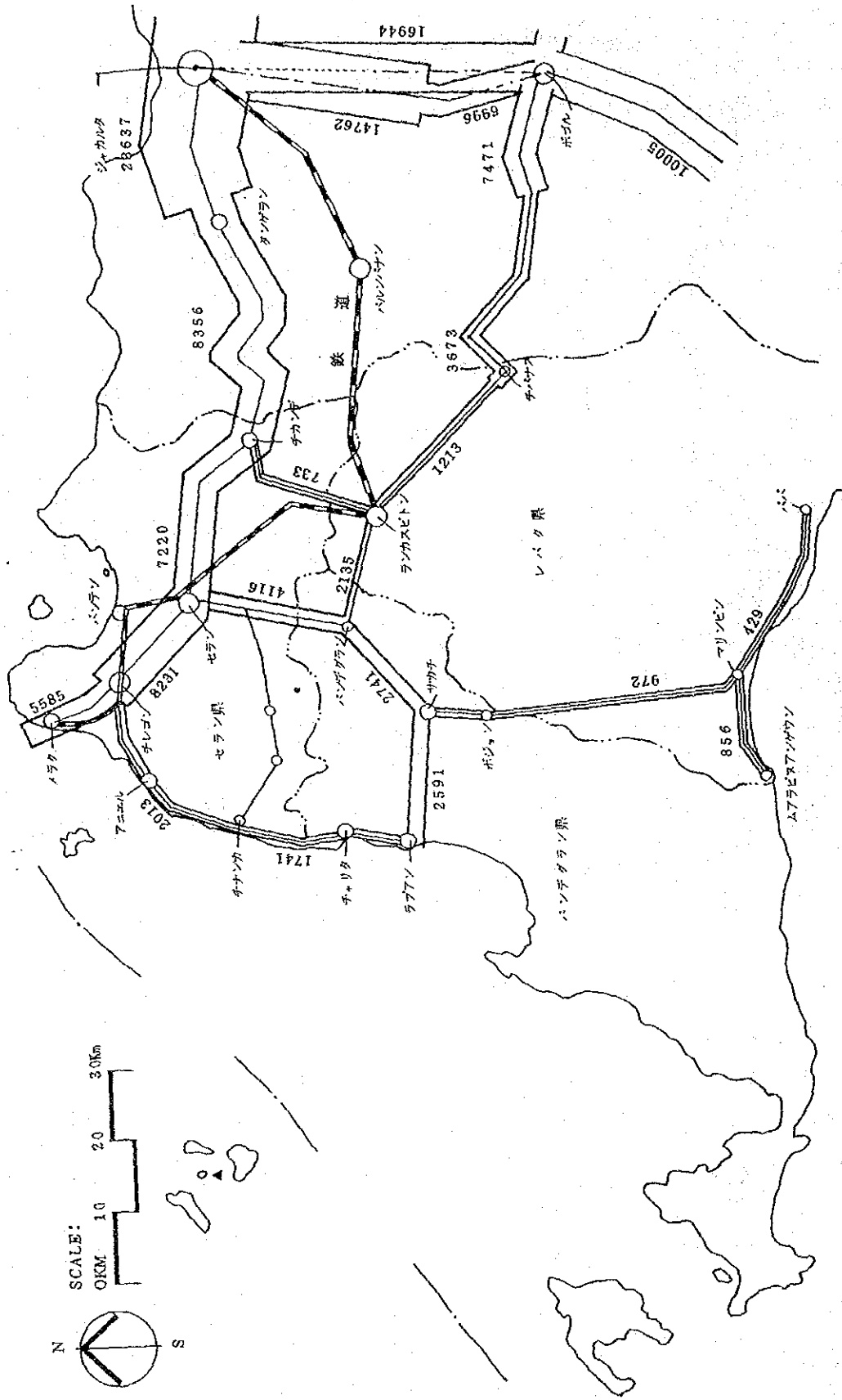


図3-5 西ジャバ西部・道路交通量 1982-1983
 資料) PETA LALU LINTAS HARAN, RATA-RATA TH. '82-'83 及び STRUKTUR TATA RUANG SCALE 1:50000
 DEPARTEMEN PEKERJAAN UMUM. DIREKTORAT JENDERAL CIPTACARYA (ROAD MAP)

約1時間半で、ジャカルタ、メラクが結ばれ、メラクからのフェリーでトランス・スマトラハイウェイに連絡されることになる。この区間の国道は比較的平坦な農地の間を走る2レーンの簡易舗装でよく整備されているとはいえない状況である。また、バイパスが2ヶ所で現在建設中である。一つは、クラジランにあるチュジュンバイパスと、今一つはセラシオンにあるセラシオンバイパスである。町中心部を避けて走っている。また、ジャカルタ、チアイ、ボゴール間には有料道路と国道幹線が通っている。

次に、州道でコレクター道路は、ボゴールからランカスピトンを経て、パンデグラシオンからサカチを経てラブアンに至るものと、セラシオンとパンデグラシオン間及び、チカンデとランカスピトン間のものがある。これらの道路が走る区間は起伏が多く、広大なヤシやゴム林等の樹林の中を走る。幅員は約6m、アスファルト舗装である。チレゴンとラブアン間は、州道でローカル道路で幅員約6m、アスファルト舗装路が結んでいる。

州道の他には、市道が各地域内で結んでいる。幅員は4m前後で未舗装が多く、維持管理状態が悪く、チナンカからチオマスを経てセラシオンに接する市道は、幅員4mの未舗装で、この地域の将来の開発を制限する要因になると考えられる。

西ジャワ州の道路の延長は、国道は664Km、州道は1,881Kmで、国道及び州道の舗装されたものは、623Km、未舗装が1,921Km他に、県道9,028Km、市道835Kmがある。

表3-8 各県と道路の関連は次の様である。(1979年末現在)

(単位: Km)

	国 道	州 道	市 道	計
セラシオン県	59,433	61,031	614,567	735,031
パンデグラシオン県	—	89,157	332,500	421,657
レバク県	—	171,139	270,535	441,674
計	59,433	321,327	1,217,602	1,598,362
西ジャワ州	668,906	1,881,254	7,791,119	10,341,279

資料) STATISTIK JAWA BARAT TAHUN 1979, KANTOR STATISTIK PROPINSI JAWA BARAT, BANDUNG

道路改良の検討の必要がある区間としては、

チレゴン - ラブアン間: 58 Km

チナンカ - バドックウン間: 20 Km 及びセラシオン間: 25 Km

セラシオン - パンテン間: 16 Km

等が挙げられる。

表3-9 州と市道の道路管理状況(1979年末現在)

(単位: Km)

	良	い	普	通	損	害	あり	重	大	な	損	害	あり	計
セ	ラ	ン	県	197,622	127,361	94,074	195,510	614,567						
バ	ン	デ	グ	ラン	県	61,000	33,500	137,500	100,500	332,500				
レ	バ	ク	県	15,000	55,330	82,205	118,000	270,535						
西	ジャ	ワ	州	2,084,443	2,057,220	2,122,396	1,527,060	7,791,119						

資料) STATISTIK JAWA BARAT TAHUN 1979
KANTOR STATISTIK PROPINSI JAWA BARAT, BANDUNG

表3-10 州と市道の道路舗装延長(1979年末現在)

(単位: Km)

	ア	ス	フ	ア	ル	ト	砂	利	土	計
セ	ラ	ン	県	352,334	71,633	190,600	614,567			
バ	ン	デ	グ	ラン	県	94,500	137,500	137,500	332,500	
レ	バ	ク	県	143,235	21,500	21,500	270,535			
西	ジャ	ワ	州	5,425,929	1,325,425	990,765	7,791,119			

資料) STATISTIK JAWA BARAT TAHUN 1979
KANTOR STATISTIK PROPINSI JAWA BARAT, BANDUNG

表3-11 車両の保有台数(1975-79年)

	自	転	車	三	輪	車	馬	車	バ	ン	計
セ	ラ	ン	県	15,019	5,015	150	55	20,239			
バ	ン	デ	グ	ラン	県	2,150	215	265	127	2,757	
レ	バ	ク	県	3,074	590	66	23	3,753			
西	ジャ	ワ	州	302,936	63,102	10,466	5,089	386,515			

資料) 表3-10に同じ。

表3-12 バンテン地域での交通事故数(1979-80年)

(単位: 人)

	事	故	数	死	亡	数	軽	傷	数	重	傷	数
セ	ラ	ン	県	43	41	64	33					
バ	ン	デ	グ	ラン	県	56	26	67	16			
レ	バ	ク	県	45	13	69	14					
西	ジャ	ワ	州	4,086	1,614	3,302	2,476					

資料) STATISTIK JAWA BARAT TAHUN 1979
KANTOR STATISTIK PROPINSI JAWA BARAT, BANDUNG

② 鉄 道

鉄道は単線で、二系統がある。ジャカルタからランカスピトン経由でメラクに至るものと、今一つはランカスピトン経由でラブアンに至るものである。メラク方面の路線は、チレゴンでさらに二つに分岐し、一方は、メラクへ、他方はアニエルに至る。なお、ランカスピトンからラブアンに至る路線は、パンデグラン - ラブアン間の運行を休止している。

③ 港 湾

港湾施設はバンテン - メラク間に集中して居り、ジャワ、スマトラフェリー発着港はメラクにある。その他に、5港がメラク周辺にあるが、これらは、工業原材料をチレゴンのクラカタウ製鉄所の工業地帯へ搬入する為に重要である。その他は小漁港である。それ等の港の名は、ラブアン、カラソントウ、ダダブ、チラマヤ、カンチ及びカプリーチャンである。

④ 給 水

給水については、主要都市であるセラン、バングラムレバクの市域は、大半は堀井戸及び泉水を水源としてパイプで給水し、飲用等に利用している。

都市部での給水システムは、各県(カプアテン)の地域給水企業(PDAM)が管理しており、セランでは、1885年にその管理が始まり、現在全世帯の2.4%に給水されている。これは、チパレにある新、旧のボアホール(合計容量5リットル/秒)で200の接続で給水している。近くの川が利用出来る場合、洗浄用に利用する。湧水は、スカチアイとチタマンに出るのでこの泉水を利用している。

チレゴン市は、過去に給水システムがなかったが、1982年~83年に建設されたクラカタウ製鉄所のクレンチエン浄水施設の使用許可を得て、400世帯に20リットル/秒の給水が行われている。現在30リットル/秒の設備を建設中である。

パンデグランの市域の給水は、1931年に始まり、カラソンのチワシアト泉、9リットル/秒と、チラデン泉、3.2リットル/秒の二ヶ所から給水して来たが、現在は町の中心から、北東3Kmのマランネンガーの深堀井戸から採水して、15リットル/秒の給水を行っており、他に二つの深井戸、計40リットル/秒が現在建設中である。(表3-13各地の給水量参照)

都市部以外では、各村に10~100人用に一つの堀井戸(6~12m深さ)があり、飲用等に利用(容量は8~70リットル/人・日)している。川水と運河の水は、洗浄用としている。カラソ山麓では、家庭用、飲料用共に泉水を利用している。

工業用水については、公共工業給水システムはない。主要工業地、チレゴンのクラカタウ製鉄所では、チダナウ川の水をポンプでくみ上げ、製鉄所近くのクレンチエン処理場へ送り、ここから給水し利用している。需要量は家庭用の1/3である。

アニエルのP.T.サトヤソラヤ、インダー木材加工場、メラクのスターマー・PVC・レ

ーズン(樹脂)工場及び練瓦、タイル、竹製品、ココナット加工等の小規模工場では、それぞれ浅井戸を掘り利用している。

表3-13 各地の給水量(1984/85年)

	州/市街地	水 源	水量(L/Dt)	施設管理
1	セ ラ ン	湧水(泉)	110	PDAM
2	パンデグラン	同 上	40	BPAM
3	チレゴン	川	50	PAB
4	ラブアン	川	20	BPAM
5	メラク	川	20	BPAM
6	アニエル	川	20	BPAM
7	チアンドル			
	IKK(町)			
1	ラブアン		5.0	IKK
2	チレゴン		5.0	IKK

資料) DEPARTEMEN PEKERJAAN UMUM
都市住宅総局より(86.3)

⑤ 電 力

西ジャワ州の1980年の発電量は1,440GWhだった。消費量は1,153GWhで、家庭用が40%、商業用が18%、工業用が27%、公共用が15%だった。供給は、公共電力コーポレーション(PLN)が行っており、主要な市町域とその近郊にのみ配電されている。セランとパンデグランとランカスピトンの市域は、PLNの70KVの電力で結ばれ、20KVと6KVの高圧線で配電される。PLNは現在、ゲデ山麓にスララヤ火力発電所(出力2,000MW)を建設中である。

クラカタウ製鉄所は、自身の400MWの発電所を持って給電している。他の多くの工場も自身の小、中発電機を持っている。

3-3 既存の開発計画

調査対象地域に係る既存の開発計画、調査としては、以下の6点が挙げられる。

① 西ジャワ州セラシオン県、地域開発・公共計画 — 分析と計画 —

公共事業省都市住宅総局、都市地方局及び西ジャワ州支局、都市住宅課共著 — 1981年5月

PENCANA UMUM DAERAH, WPPII-PROPINSI DT. I.
JAWA BARAT KARAT KABUPATEN DT SERANG, ANALISA DAN
RENCANA 1981. 5

DIRECTORAT TATA KOTA DAN TATA DAERAH, DIREKTORAT
JENDERAL CIPTA KARYA.

② 西ジャワ州パンデグラシオン県、地域開発・公共計画 — 分析と計画 —

公共事業省都市住宅総局、都市地方局及び西ジャワ州支局、都市住宅課共著 — 1981年5月

RENCANA UMUM DAERAH, WPPIII-PROPINSI DT. I.
JAVA BARAT, KABUPATEN DT PANDEGLANG.

③ バンテン地域の地域分析

(REGIONAL ANALYSIS OF BANTEN REGION)

ANALISA REGIONAL DAERAH BANTEN BY LAPORAN AKHIR-
WIDYA PERTIWI ENGINEERING, ARCHITECTS CONSULTANTS
公共事業省水資源総局

④ バンテン地域の観光とレクリエーション施設の配置計画

HABITAT 76, ARCHITECTS, PLANNERS & ENGINEERS
CONSULTANTS, 1981年5月 — 観光郵政通信省観光総局

PPERENCANAAN FISK/RENCANA TATA LETAK OBYEK WISATA
DAN FASILITAS REKREASI BANTEN DAN SEKITARNYA

(= FINAL REPORT ON PHYSICAL PLANNING/PLANNING OF
LOCATIONAL ARRANGEMENT OF TOURISM OBJECTIVES &
RECREATIONAL FACILITIES IN BANTEN), MARET 1981

⑤ ウジュンクロン国立公園 (FAO)

RENCANA PENGELOLAAN 77-81

CALON TAMAN NASIONAL UJUNG KULON, UNITED NATIONS
DEVELOPMENT PROGRAMME, FOOD & AGRICULTURE

ORGANIZATION OF THE UNITED NATIONS, BOGOR 1977年

DITERBITKAN: DIREKTORAT JENDERAL KEHUTANAN

- ⑥ ジャワ島、マドゥラ島観光調査 — オランダ観光開発コンサルタント協会、
投資と開発コンサルタント会社及び観光郵政通信省観光総局

JAVA & MADURA TOURISM STUDY OF JAVA AND MADURA ;
VOL. I ~ III, MAY 1975, NETHERLAND INSTITUTION OF
TOURISM DEVELOPMENT OF INDONESIA, DEPT. OF
COMMUNICATIONS, DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM

個々の調査の概要は以下のとおりである。

① 西ジャワ州セララン県地域開発公共計画

セララン県の地域の一般状況の概要をのべている。その中で、1977年のセララン県の労働人口は、47万5,280人であり、その産業別人口構成は、農業が80%強、工業が2%強、商業、サービスが10%弱であった。

この時期の土地利用状況は、水田が40%強、混合農園が35%、居住地が約7%だった。大半の土地は、農耕地で占められている。道路は約1%と低いものだった。

チレゴンは工業開発の候補地であり、7,367ヘクタールだった。アニエルは商業地で、9,237ヘクタール、セラランは商業、サービスで11,337ヘクタールと推定された。夫々の土地が、どのような産業に適しているかを産業の成長率を分析し、そのポテンシャルから吟味している。農業、プランテーション、商業、工業、サービス等の産業に関して、夫々の土地の生産力を推定し、その値の高い所をその産業適地としている。

② 西ジャワ州パデグララン県地域開発・公共計画

上記同様の手順で、パデグララン県について検討したものである。パデグラランの北半分
の土地は、畑作地に適し、南半分は、そのポテンシャルが低いとしている。

③ バンテン地域の地域分析

公共事業省水資源総局が行ったバンテン地域の3県について、2000年を目標にした水資源の利用と開発の為の調査である。1977年現在でのバンテン地域の一般状況の調査の内、人口については、その合計人口を225から280万人と見積もり、人口増加率は、現在の推定より低くなっている。レペリタIIIに基づく土地利用について、バンテン地域住民の7~8割が農業従事者であるとし、例として、パデグララン県では、その人口の97%が農業に従事しており、一世帯の月額収入は、1~2万ルピアで、1人当りの月平均収入は、5,022ルピアであるとしている。バンテン3県の合計面積は79万ヘクタールで、セララン県が17万ヘクタール、パデグララン県が30万ヘクタール、レバク県が20万ヘクタールであった。セララン県ではその50%が農耕地だが、パデグララン県とレバク県は20%以下と少ない。パデグララン県とレバク県の森林面積はそれぞれ全体の20%を占めるが、セララン県ではその面積の10%にも満たない。

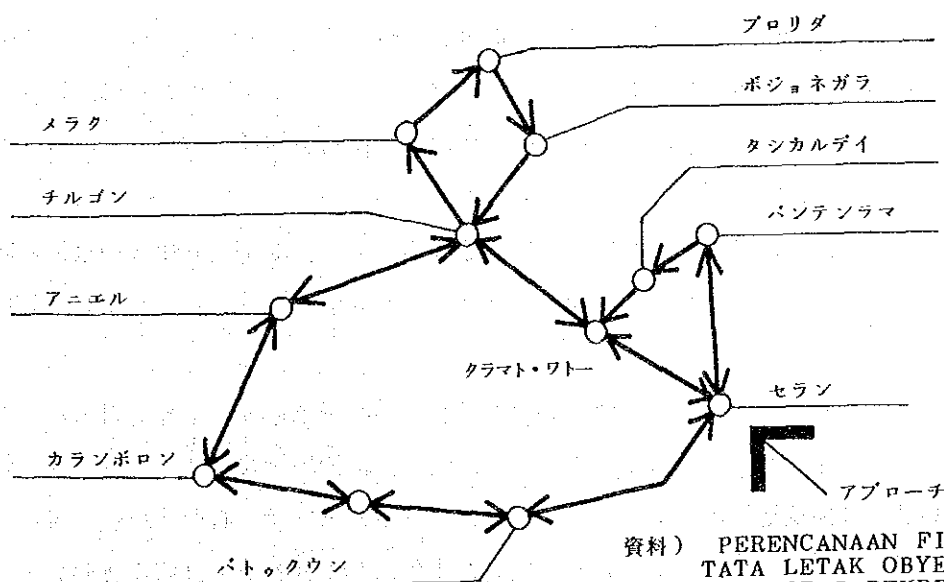
特にパンデグラノ県は17%の自然保護地域を指定しているのが注目される。セラン県では、工業地7%と養殖池2.6%がとられている。他の2県には工業地域はなかった。道路面積はセラン県でその0.7%、他の2県には殆どない事を示している。パンテン地域の農耕面積の7~8割は農耕に適していないと評価している。そして灌漑用水資源の利用が灌漑農地を拡大・開発する為に必要であると結論している。米作の灌漑面積は3県の合計で5.5万ヘクタールで、この内セラン県が最大で81%、パンデグラノ県が15%、レバク県が4%である。水資源の大小ダム開発がこの調査の目標であり、長期と短期のダム開発計画がチュンジュン川を含むいくつか提案された。今日パンテン地域での水問題は大中に開発が進んでいる。なお北パンテン地域については、JICAが水資源開発マスタープラン・スタディを実施しており、これは83年7月に終了した。

④ パンテン地域の観光とレクリエーション施設の配置計画

北パンテン地域の観光とレクリエーション計画についての調査であるが、この地域の道路交通網の利用上の分析を行った上、観光ルートの代替案を検討している。

この中で、北パンテン地域への観光客の目的地調査を行っており、インドネシア人の場合、パンテンラマ観光が第一で、次がカランボロンとチナンカ、3番目が温泉地のパトゥクウン、パダ、リンカン、外国人では、メラクビーチ、次がパンテンラマ、その次がカランボロンとチナンカであることが明きらかにされている。

次に、観光ルートの提案としてセラン市を出発点とし、次に、パンテンラマ、タンカルデイ、クラマトワトウ、チレゴン、メラク、プロリダ、ボジョネガラ、アニエルビーチ、カランボロン、パトゥクウンの各地点間を循環する観光コースを検討している。



資料) PERENCANAAN FISIK/PENCANA TATA LETAK OBYEK WISATA DAN FASILITAS REKREASI BANTEN DAN SEKITARNYA—観光総局 1981. 5

=FINAL REPORT ON PHYSICAL PLANNING/PCANNING OF LOCALATIONAL ARRANGEMENT OF TOURISM OBJECTIVES & RECREATIONAL FACILITIES IN BANTEN AREAS

更に地域毎の生産力を分析し、そのポテンシャルにより、開発の適、不適を検討している。開発のゾーニングと土地規制は、適正な土地利用を図る上で必要であるとしている。次に観光施設のモデルレイアウトを検討している。

⑤ ウジュンクロン国立公園

国立公園ウジュンクロンと無人島のパナイタン島を含めて、その現況分析と開発プログラムを示したものである。熱帯雨林の植生と野生動物の保護地で、林業省が管轄するこの地域を1977年時点で調査している。その土地利用を検討し、自然環境の保護を第一義とした上で若干の敷地内のトレイル、小路、林業省の事務所の設置、公園施設も提案している。

⑥ ジャワ島、マドゥラ島観光調査 (Vol 1)

観光総局の要請によりオランダ政府の技術協力として1975年にオランダの観光開発協会が実施したものである。この中では、観光開発のモデルを述べており、この巻では主に、セラン県内の観光候補地の必要観光施設の種類、その利用層との関連性について、基本的な配慮を述べている。

具体的には、観光地としての自然生態環境、気候、景観、ランドスケープ等の必要性をのべ、これを十二分に生かすことと、一方で人的資源により、文化の紹介、特に古典ダンス等を紹介する為の育成組織をつくる必要性等を述べている。又、観光地でのインフラストラクチャ整備(給水、排水、電気等)が同時に必要であり、例として、バンテン・ラマの整備、その観光施設の整備と海浜観光レクリエーション地帯の観光開発上の土地規制、景観保護を考慮する事も必要であるとしている。

バンテン地域で1980年迄に開発すべき場所として、カラン・ボロン、プロリダ、バトゥクウン、古バンテンを挙げている。

カラン・ボロンは週末には2~5千人の利用客が見込まれるため、5~10ヘクタール位に拡大整備の必要があるとしている。大水泳場、ミニゴルフコース、海岸線近くに、緑地、小レストラン、パーキング、その他、買物施設の必要性、又海辺道路は浜辺から、内側へ移設する事等を述べている。

プロリダは平日と週末の観光地で、全地を整備する必要があり、5千人利用客の宿泊施設と大水泳場、駐車場、小レストラン、キャンピングサイト(5~10ヘクタール)の設備が必要だとしている。

バトゥクウンは、その自然、保養、娯楽、教育上評価される温泉地で、平日と週末に3千~4千人の訪問者と推定し、そのために駐車施設の拡張と、宿泊施設及びアクセス道路の整備と、小水泳場付の公共緑地、キャンピングサイトと週末の休養施設の必要性をのべている。

古バンテン(バンテンラマ)は、その自然、歴史と文化保存、宗教上の価値を評価し、日常的な観光地としている。歴史建造物の保存と修復、アクセス道路の整備、造園等のゾーニングが必要であるとし、この地のドウア島は、自然、教育上価値を評価している。北バンテ

ン地域全体が必要とする宿泊施設は、ホテル客室872、バンガロー362戸、キャンピングサイト2、週末用宿泊スペース180ヘクタールとしている。

チレゴン、アニエル、フロリダに、チャリタとバトゥクウンとフロリダに、バンガローの他に日帰りレクリエーション用スペース28ヘクタールを必要とすると推定している。海浜レクリエーション地は、メラクビーチ、アニエルビーチ、カランボロンビーチを自然、娯楽、教育上から評価している。

この地域のインフラストラクチャー整備については、海岸道路の狭い橋の改良と、セラソ〜バトゥクウン〜パサンテナン間の43Km道路の改良、メラク〜バヂャネガラ間の国道、33Km間の改良、セラソ〜古バンテン間、16Kmの改良等をのべている。

3-4 地域開発の方向

(1) 将来の土地利用

西ジャワ州では、1980年の人口の7割が農業に従事しており、その農産物の殆んどは、米であり、それ以外は、前述の様にキャッサバ、ピーナッツ、芋、メイズ、大豆等の自己消費作物だった。

西ジャワ州の農業総局は、レプリタIV及び将来のレプリタVに関して、1977/78年に実施した農業地から将来開発地を各省と調整を重ねた上、その土地利用を決定し、公共事業省では、セラソ県のほぼ全域と、パデグラン県とレバク県の北方を網羅する将来の土地利用図を作成している。これは西暦2005年を目指したもので、その土地利用の概略は、次のとおりである。(図3-6 将来土地利用図参照)

表3-14 1985-2005年の土地利用(ヘクタール)

1. 保存森林地域	2,241.5
2. 1の緩衝地域	24,987.5
3. 自然保護地域	2,530
4. 3の緩衝地域	175
5. 海浜保護地域	2,187.5
6. 農業開発地域	32,702.0
7. 乾燥農業開発地	35,214.5
8. 米作開発地域	47,612.5
9. 漁業開発地域	6,750
10. 工業開発地域	775
11. 観光地域	451
12. 都市域	1,875
セラソ市部	6,177
チレゴン市部	
合計	183,852ヘクタール

出典) MAKALAH TEKNIK (Interdepartmental Guideline)
TENTANG RENCANA KERANGKA DAERAH TINGKAT II, SERANG
DEPARTEMEN PEKERJAAN UMUM
DIRECTORAT JENDERAL CIPTA CARYA

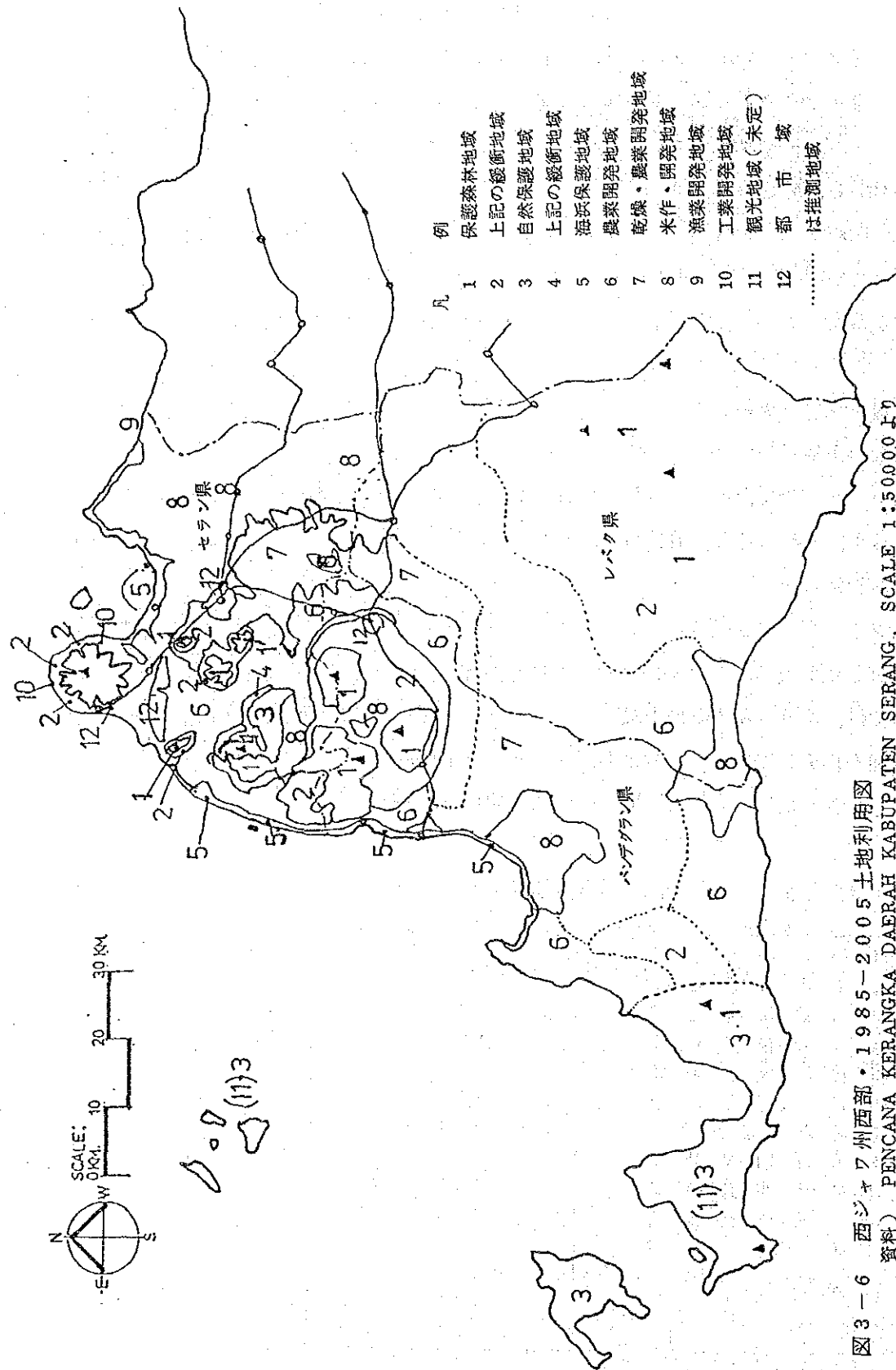


図 3-6 西ジャワ州西部・1985-2005 土地利用図
 資料) PENCANA KERANGKA DAERAH KABUPATEN SERANG, SCALE 1:50000 より
 DIREKTORAT TATA KOTA DAN TATA DAERAH
 DIREKTORAT JENDERAL CIPTA CARYA
 DEPARTEMEN PEKERJAAN UMUM
 1986. 3 現在

(2) 産業の振興

調査対象地域のうち北部については、セラシメラクの既存工業集積地区及びジャカルタ～メラク有料道路沿線への工業の導入が計画されている。これらの地区は、有料道路の全通後、ジャカルタとの時間距離が大幅に短縮されることになることから、工業立地による地域全体の発展が期待されている。

その他の地域については、山がちでまとまった平地が少ないこと、道路、港湾等インフラ施設が未整備であること等から大規模な工業立地は期待できず、インドネシア共和国政府も当面は一次産業の振興を考えている。農業については、用水の制約から稲作が単期作に限られ、農家の所得が低いこと、果樹等の高付加価値作物への作付転換が計画されている。また水産業も水産資源の増産を目標としているが、いずれの場合も農業省は具体的なプログラムを作成しておらず、今後はこれらの製品の市場確保が重要な課題になるものと考えられる。

林産資源については、この地域に自然保護区域が多いことから、林業省はこれらの区域を観光資源として活用することを希望している。

第4章 観光の現況と開発の課題

4-1 観光政策

(1) 概況

観光の発展は、インドネシアの発展にとって必要不可欠であり、議会の国家指針として次のように定めている。

- ① 雇用機会の創出、外貨獲得のための国際観光の促進
- ② 国内観光の促進
- ③ 観光促進活動及び観光訓練の促進と、施設の整備

また、第4次国家開発計画（レペリタIV 1984～1988年）では次の目標を掲げている。

- ① 外国人観光客を毎年14%増加させ、1988年には120万人とする。
- ② インドネシアにおける外国人観光客の平均滞在日数を12～14日とする。
- ③ 外国人観光客の1人当りの支出を75～125米ドル/日とし、1988年の旅行収入を1,080～2,100百万米ドルとする。
- ④ 若者を中心とする国内観光の支出を促進する。
- ⑤ 観光地の開発を行い、観光部門の雇用の機会を増大する。
- ⑥ 国民の観光旅行への参加は、観光促進へ大きな影響を与えるので促進する。

(2) 国際観光の振興

インドネシアは、ブルネイを除くアセアン各国中受入外客数が最低であり、また、原油価格が低迷していることから観光を重要な外貨獲得手段と位置づけている。このため、観光総局は海外宣伝事務所を4都市（フランクフルト、ロスアンジェルス、東京、シンガポール）に設置しており、その観光促進の地域別優先順位は、アセアン各国、西欧、オーストラリア、日本、北アメリカの順である。

政府は1983年から29か国に対し、査証免除を行っており、また、ガルーダ航空はジャカルタから入国する外国人に対する国内割引運賃「Visit Indonesia Fare」を設けている。

(3) 国内観光の振興

インドネシアは国内観光の振興のために、次の目標を掲げている。

- ① インドネシアの自然と文化の紹介
- ② 1945年の国家努力の評価の継続
- ③ 青少年に対する運賃と施設使用料金を25%割引することによる旅行意欲の高揚

4-2 全国の観光の概況

(1) 外国人観光客の動向

インドネシアを訪れた外国人観光客は、1979年の501,430人から1984年には700,910人と約40%の伸びを示した。

1984年の外客を地域別に見ると、アジア大洋州から235千人、欧州から208千人、アセアンから178千人、北米から70千人が訪れている。これを国別で見ると、シンガポールから101千人、次いでオーストラリアから96千人、日本から92千人、アメリカ合衆国から60千人が訪れた。

外国人観光客のインドネシア平均滞在日数は、1979年には7.5日であったが、1984年には11.7日と約1.6倍に伸びた。また、旅行収入は1979年の209百万米ドルから1984年には546百万米ドルと約2.6倍以上の伸びを示した。

(2) 旅行業者及び通訳案内業者

① 旅行業者

インドネシアにおける旅行業者は、ツアーオペレータとトラベルエージェンツとに分けられ、1984年現在、前者は300社、後者は144社である。

② 通訳案内業者

通訳案内業者は、観光促進のために不可欠でありインドネシア政府は特別の注意を払って、その資質と能力の向上に努めている。インドネシアには、英語、オランダ語、ドイツ語、フランス語、日本語、スペイン語、イタリア語、中国語等の通訳案内業者がいるが、殆どの者は英語を話すことができる。

(3) 宿泊施設

インドネシアにおける宿泊施設は、スタークラスとノンスタークラスとに分けられ、1985年現在、前者は383ホテル、20,900室、後者は792ホテル、18,537室である。

このほかに、若者向けのキャンプ施設やユースホステルがあり、安価な旅行を楽しむことができる。

(4) 観光教育訓練センター

観光促進には、観光関連施設で働く熟練した人材の確保が必要であるが、そのためにインドネシアには公立・私立の観光訓練センターがいくつかある。1990年には214,500人の人材が必要とされているが、そのためには1985年から1990年の間毎年10,000人ずつ計60,000人の養成が必要である。現在、毎年4,000人ずつ養成しているが、この状態では、毎年6,000人不足しており、この問題を解消するために既存の施設を拡充し、新しい訓練センターを設置することが必要である。

4-3 調査対象地域の観光の概況

(1) 概 況

公共事業省によれば西ジャワ州西部地域はジャワ島の中で最も開発が遅れており、教育水準が他の地域に比べて低く、水田はあっても土地に合わず、また、水が少ないために一毛作で人々は他の島に移っている現状であり、将来的にはここを観光開発地域にして雇用機会を創出し、関連産業を活性化したいと希望している。

また、西ジャワ州には、ボゴール植物園、ブンチャック峠等の観光施設があるが、現在750万人で西暦2000年には1,000万人に達するとみられるジャカルタ市民のレクリエーションに対する需要を充たすには不十分であり、新たな観光施設の整備が必要である。

本調査の対象となっている西ジャワ州西部地域には西海岸のビーチ、バンテンの遺跡、内陸部の温泉・湖、ウジュンクロン及びクラカタウ諸島等の観光資源があるので、十分ジャカルタ市民の需要を充たし、併せて外客を誘致することができると考えられる。

(2) 観 光 資 源

西ジャワ地域での4日間にわたる現地踏査の結果、開発の対象となりうるのは次の4箇所の観光資源であった。

① 西海岸のビーチ

インド洋に面し、沖合に火山島クラカタウを望むこの地域は、珊瑚礁によって形成されたもので、特有の白い砂浜と岩礁が混在した美しい海岸であり、海水浴に適したビーチもある。海岸から道路までの幅が狭いところもあるが、海岸沿いにヤシの植林地帯があり、また、平地部分が比較的広い地区を利用してリゾートとして開発することが可能である。また、ジャカルタ市民の多くは、インドネシア名産のコーヒーやクロブの木を見たことがないとのことであり、リゾート施設の一画にジャワ野生牛、バンテン鹿等の西ジャワ特有の野生動物たちの飼育施設を含む動・植物園を設ければ、教育面で良い効果が期待できるであろう。

② バンテンの遺跡

観光地として観光客を誘致するためには、現在荒れたままである王宮跡、オランダの要塞跡等の復旧整備を行って観光名所とする必要がある。王宮跡に隣接する歴史博物館は、インドネシア人及び外国人にとってインドネシアの歴史を学ぶためのよい施設である。

③ 内陸部の温泉・湖

内陸部には、周囲10キロメートルの湖と適温(70℃)の温泉がある。この温泉には、プールもあり地域住民の憩いの場となっているが、もう少し手を加えてリゾートとして整備すれば観光客の誘致ができるであろう。そのためには、現在狭くて未舗装のカランボロンからバトゥクウンに至る州道を拡張して舗装する必要がある。

④ ウジュンクロン半島及びクラカタウ諸島

ウジュンクロン半島及びクラカタウ諸島は、自然保護区として林業省により手厚く保護が為されているが、現在でもパッケージツアーの対象とされており若干の観光客が訪れている。ウジュンクロン半島突端沖合に位置するプチャンアイランドには、栈橋の傍に白いきれいな砂浜があり、ジャングルの中の遊歩道では散歩が楽しめる。また、宿泊施設として林業省の宿舎があり観光客も宿泊できるが、施設の維持管理が不十分であり、快適とはいえない。この島から船で15分ばかりでウジュンクロン半島に渡ることができるが、この栈橋から5分位のところに一角サイの餌場があり夜明けと日没時には展望塔からサイ等を観察することができる。プチャンアイランドを、観光のために開発することは止むをえないかもしれないが、その規模は必要最低限とし、自然保護に留意して排水等による環境破壊をしないよう十分配慮すべきである。これに対し、ウジュンクロン半島は、野生動物の宝庫であり、全く開発を行うべきではない。

クラカタウ諸島は活火山であるクラカタウアナック島とその外輪山の四島から成り、このうち容易に上陸できるのはクラカタウアナック島である。ここの人造物は火山の温度センサーのトランスミッターのみであり、港湾施設もなく、60年前の噴火以来の自然のままの状態である。この島に簡単な栈橋を作れば容易に上陸でき、標高190メートルの火山島の登山が楽しめる。

(3) 交通体系

① 道路

ジャカルタ～メラク間103キロメートルの道路は、片側一車線、幅員7.5メートルの国道（幹線）であるが、これはジャカルタとスマトラハイウェイを結ぶ産業道路で1日当たり20,000台の通行量があり、その表面はかなり痛んで数メートル毎に穴があいている。この国道と並行して、ジャカルタ～メラク間では88年度末（レペリタIV最終年）に完成を予定している高速道路を建設中であり、既にジャカルタ～タンゲラン間27キロメートルが部分開通している。

チレゴン～ラブアン間58キロメートルの州道（コレクトール）の状態は良好であった。

カランボロンから内陸部のバトゥクワンに至る道路は、未舗装の州道であるが雨期のため凹凸が多かったが、前述のごとくバトゥクワンをリゾートとして開発をするのであれば改修が必要である。

② バス

ジャカルタ～メラク間、ジャカルタ～ラブアン間には1時間当たり1本の定期バスが運行されているが、これは格安で、どのバスも満席の状態であった。

	Km	R. P.
Jakarta ~ Merak	1 2 5	1, 1 0 0
~ Anyer	1 3 5	1, 4 0 0
~ Labuhan	1 6 0	1, 4 0 0
~ Carita	1 6 8	1, 6 0 0

(Labuhan 乗り換え)

③ 鉄 道

ジャカルタ～ランカスピトゥン間はディーゼル、ランカスピトゥン～メラク間は蒸気機関車が走っているが、運行本数は1日2本と少なく、また、時刻表には出発時刻のみで到着時刻の記載はない。

旅行案内書には、ジャカルタ～ラブアン間には現役の世界最古の機関車(1899年ドイツ製、1909年オランダ製、1916年スイス製)を運行していると記載されているが、昨年より運休しており再開は未定である。リゾート施設をラブアン～チャリタ間周辺に計画するのであれば、舗装状態の良くない道路に頼らず大量輸送のできるランカスピトゥン～ラブアン間の鉄道の運行を再開する必要がある。

④ 海 路

メラクにはスマトラに渡るフェリー専用の港湾施設があり、また、バンテン、チレゴンには産業用の港湾施設があるが、それ以外の西海岸一帯には港湾施設が無く、従って海路はない。魚市場のあるラブアンには漁港があるが、Tjiputanagungの河口をそのまま船溜りとして使用しているだけであり、干潮の際には船を出すことができない。この河口を浚渫して防波堤等の港湾施設を造成すれば、クラカタウ諸島やウジュンクロン半島へのツアーの出発地とすることができる。クラカタウ諸島はチャリタの沖合3.4キロメートルに位置しており、また、ウジュンクロン半島への道路はないので、これらを観光地として売るためには、ラブアン港から20ノット位の快速船で遊覧できるツアーを設定し、観光客が容易に訪れることが出来るようにする必要がある。

例えば、日帰りツアーとして、

0 9 : 0 0	ラブアン発
↓	
1 0 : 3 0	クラカタウ着 登山、昼食
1 2 : 3 0	クラカタウ発
↓	
1 5 : 3 0	プチャン着 散歩、夕食
1 7 : 2 0	プチャン発
↓	
1 7 : 3 0	ウジュンクロン着 観察
1 8 : 3 0	ウジュンクロン発
↓	
2 1 : 0 0	ラブアン着

このような行程にして船内で食事をとれるようにすると、新たな施設を作る必要がなく環境破壊に繋がらない。

⑤ 航 空

ジャワ西部地域に空港施設はまったくない。草地を利用してヘリコプターを使用することができるが、高価なため一般の観光には向かないと考えられる。

(4) 宿 泊 施 設

当地域にノンスタークラスのホテルはいくつかあるが、スタークラスのホテルは次の4つのみで、それぞれジャカルタに予約事務所を持っている。

バンテン；マルコポーロ プロリダ ビレッジ ☆ 27室

メラク；メラク ビーチ ホテル ☆ 40室

アニエル；アニエル ビーチ ホテル ☆☆ 62室

チャリタ；チャリタ クラタカウ ビーチ ホテル ☆☆ 150室

(うち風呂付き100室)

(5) 旅行システム

ジャワ西部地域に旅行業者はない(ジャカルタ 100社、バンドン 19社)。

ジャカルタからのパッケージツアーは、

① ウジュンクロシ ワイルドライフ ツアー 5日間 1,000米ドル

② チャリタ ウィークエンド パッケージ ツアー 2日間 170米ドル

(6) 土 産 物

当地域の土産物としては、ヤシの葉で作った装飾品と帽子がある。

4-4 観光開発の課題

ジャワ西部地域において外国人向けの観光開発を行うにあたっては、以下のような課題がある。

- ① 国際級の観光資源を開発する必要がある。
- ② 南部についてはアクセス道路の整備が必要である。
- ③ 海洋性レクリエーションのための基礎施設を整備する必要がある。
- ④ 直ちに観光業に雇用できる人材を育成する必要がある。

従って開発計画の検討にあたっては、この点を十分踏まえる必要がある。

第5章 本格調査の枠組と視点

5-1 開発の意義

観光を中心とした地域開発によって、経済的・社会的に様々な効果を地元にもたらすことになるが、一般的には、効果を享受する立場によって、次のように整理することができる。

① 開発対象地域への効果

観光者が支出する宿泊費、飲食費、土産品費、娯楽費、交通費等によって直接的に観光地に波及する経済的な効果であり、外貨の獲得、所得の増加、雇用の増加などが図られる。

また、社会的には、文化交流の活発化や住民のレクリエーション活動の活発化による健康増進、コミュニティの形成などの効果が期待できる。

② 観光者への効果

休養・保養・スポーツレクリエーション等により健康の向上や再生産力の創造などの他、知識の習得、文化の交流など心身両面で享受される効果は大きい。

③ 産業への効果

観光関連産業を広義にとらえれば、観光者が旅行アクションを起こすときから始まるすべての行動に関する産業を想定でき、旅行用品の製造販売業から旅行業、運輸業、宿泊業、地場産業にまで及び、資材購入、用地購入、建設投資、雇用など幅広い需要を喚起することになる。

④ 観光資源の活用と保全

開発によって、新たな観光資源の発掘や既存の観光資源の有効活用が図られるが、資源の保護保全にも十分な配慮がなされねばならない。

観 光 の 効 果

項目 \ 対象	観光対象地域	観 光 者	観 光 資 源	企 業
経 済 的 効 果				
外 貨 獲 得	○			○
雇 用 の 増 加	○			○
税 収 の 増 加	○			
所 得 の 増 加	○			○
資 産 価 値 の 増 加	○			○
地 場 産 業 の 振 興	○			○
関 連 産 業 の 導 入	○			
社 会 的 効 果				
国 際 親 善 の 増 進		○		
健 康 の 増 進		○		
教 養 の 向 上		○		
文 化 の 交 流	○	○		
公 共 基 盤 の 充 実	○			
資 源 価 値 の 増 大	○		○	

以上のような一般的な開発効果のうち、インドネシア政府の意向、現地調査結果をふまれば、今般のジャワ西部地域開発の主なねらいは、次の3点に要約できる。

- ① 国際級のリゾートの形成を図ることにより、外客誘致を促進し、外貨を獲得すること。
- ② ジャカルタ市民の観光レクリエーション需要への対応を図り、健康の向上、教養の向上、文化交流に資すること。
- ③ 比較的所得水準の低い当該地域の全般的な生活レベルの向上を、一連の地域開発を通じて期すること。

5-2 プロジェクトの基本的考え方

(1) 国際級リゾート基地の形成

観光資源の評価からすれば、海洋性のレクリエーションの分野において、国際級のリゾート基地としての可能性があると考えられる。

このため、在インドネシア外国人、外国人観光客等を対象とし、マリーナ、観光港等の海洋性レジャー基地を中心に、国際級のリゾート基地の形成を図るとともに、これに対応した背後地域の整備を行い、国際親善や文化交流のためのイベント等を開催できるような環境づくりを行う。

なお開発規模の設定にあたっては、資源の評価、市場調査等の結果を十分踏まえることとする。

(2) 増大する観光レクリエーション需要への対応

首都ジャカルタの人口は21世紀初頭には現在の800万人から1,600万人に達するものと予測され、観光レクリエーション需要も大幅に増大するものと考えられる。

このため、日帰り型、滞在型の観光レクリエーション施設を適切な機能分担のもとに、拠点的に整備するとともに、交通ネットワークの整備にあわせて周遊観光ルートの形成を図るものとする。

(3) 観光関連産業の振興

当地域の産業は漁業、農林業中心であるが、生産品の多くは、一次産品として、域内消費あるいは一部は移出されているが、観光と結びつきたいわゆる観光物産品がない。

このため、一次産品の移出のための流通港湾・道路整備などにより円滑・効率的な物流ネットワークを形成していくとともに、観光物産品の開発による加工型産業への脱皮を図ることとする。

また、域内で生産される一次産品についても、観光客の嗜好に耐え得るよう内容、質の向上を図り、観光開発の効果を域内の産業振興に役立てる必要がある。

(4) 自然資源の活用と保全

当地域には豊かな自然がそのままの形態で残されており、ウジュンクロン等が自然保護地

区として指定されている。このような地域は、現状のまま保護保全を図り、マストツーリズムの対象とはせず、必要最少限の管理用施設の整備に止めることとする。

また、各種施設の整備にあたっては、大気、水質、海浜変形等環境への影響に十分に配慮することとし、必要に応じ対応策を講ずることとする。

(5) 防災と安全

当地域においては、過去地震・津波や河川氾濫等の自然災害を受けており、施設整備にあたっては十分これらのことを配慮するものとする。

また、観光開発に伴い、海陸交通の輻輳が予想されるため、旅行者及び住民の交通安全対策について、十分な対策を講ずるものとする。

(6) 事業費の分担と管理運営

事業の実施にあたっては、初期投資が大きいこと、当面、管理運営上採算がとれにくいことなどが想定されるため、公民の負担の考え方、割合、公的な助成援助などについて十分な検討を行っておくとともに、適切な事業の年次別の段階計画により、事業を実施するものとする。

(7) 観光振興上の留意事項

① 雇用機会の創出と人材の育成

前述の諸施策により、施設建設に伴う雇用や、観光施設、加工型産業における雇用機会が創出されるとともに、所得の増加や地域文化の向上を期待することができるが、これらの効果が直接的に地元還元されるためには、地域整備とあわせて、地域住民の技術的な訓練や教育の向上が必要であり、このプログラムも併せて検討されるべきである。

② 行催事の活用

当地域には、伝統的な行催事が数多くあり、観光客が積極的に参加できるような体制づくりや施設整備及び宣伝・誘客が必要であり、また地域住民のホスピタリティの向上が望まれる。

さらに、低廉な宿泊施設として、我が国における民宿やペンションなどの導入についても検討する必要がある。

③ 案内所等の整備

観光案内所や案内標識、特に外国人向けの英文、日本文等による標示が必要であるととも、通訳の育成に努め外国人観光客の利便性の向上を図る必要がある。

5-3 調査の枠組

(1) 調査の目的

インドネシア共和国政府の要請及びS/Wに基づき、以下の調査を実施する。

- ① 同地域の現況を把握・分析して、長期的な地域開発のガイドラインを作成する。

- ② 概ね2010年を目標年次とする観光開発プロジェクトのマスター・プランを作成する。
- ③ 次期5箇年計画(1989~1993)期間中に着手すべき開発プロジェクトのうち主要なものについて事業実施計画を作成する。

(2) 調査対象地域

地域開発のガイドラインを作成する範囲は、セラン県、パンデグラン県及びクラカタウ諸島とする。

なお、観光資源の評価、観光ルートの検討等を行う場合には、レバク県の北部及びランブン・スラタン県の南部も検討の対象に含めることとする。

(3) 調査内容

① 観光を中心とする地域開発のマスタープラン作成

(イ) 現況の把握と開発課題の抽出

開発計画策定の基礎資料を収集するとともに、開発における様々な課題、制約条件等を整理検討するため、地域における自然・経済・社会条件を把握する。

自然条件の検討にあたっては、当地域における観光開発の主眼の一つとして海洋性レクリエーション関連施設の建設が考えられることから、施設立地の適地選定を念頭におき、地形・地勢・海岸性状・気象・海象条件の検討を十分に行っておく必要がある。

経済条件についてみると、この地域は第1次産業では小規模な農林水産業従事者が多く、第2次産業では、唯一の大規模工場であるクラカタウスチールへの依存型であり、第3次産業では目立った企業がない状況であることから、既存の企業の将来計画を生産・雇用の面で把握するとともに、第1次産品の加工業など新たな産業の可能性を検討し、観光関連産業の展開とあわせて、将来の地域の産業生産額、雇用能力、所得を予測し、将来の当地域の産業像を画く必要がある。

さらに、これらの産業を支える基盤施設のうち、特に物流・人流に係る交通体系について、将来の計画とその運営・利用方策に到るまできめ細かな検討を行っておかねばならない。

また、観光関連の宿泊業、旅行業、運輸業等の実態について、ヒアリング・アンケートなどにより、把握分析しておく必要がある。

社会条件については、教育・文化あるいは医療・福祉などの社会サービスなどは遅れた状況にあり、国際級のリゾートを目ざし外客誘致を進めるためには、地域社会全体の社会条件の向上を図らねばならず、このための施策への提言も必要であろう。

また、ジャカルタ市民を始め地域住民あるいは在「イ」外国人の観光・レクリエーションの実態、認識、意向、動向等も不明であり、アンケート調査、ヒアリングなどにより、これらを把握・分析する必要がある。特にジャカルタ市民に対しては、中央統計局が既にアンケート調査を実施しているので、この内容を十分レビューする必要がある。

(四) 観光を中心とする地域開発のガイドライン作成

将来の人口・産業のフレームと配置構想を求め、調査対象地域における土地利用の方向づけを行う。この際現在進行中である5ヶ年計画など関連開発計画の進捗状況を十分に把握し、これらのフォローアップを行うとともに、整合性のあるものとする。

さらに、将来における観光レクリエーション需要（海洋レク等タイプ毎）と土地利用からみた開発適地（供給側）との需給バランスの検討を行い、地域の観光開発ポテンシャルを評価し、ガイドラインを作成する。

具体的には、当地域の観光資源は大別すると次のようになる。

- ① メラク～ラブアン間のビーチ
- ② バンテンの歴史的施設
- ③ 内陸部の温泉、湖
- ④ ウジュンクロン、クラカタウ諸島、プラウドゥア等の自然保護地区

このうち、①～④の地区については、マス・ツーリズムを対象とし、自然保護地区については、少数の観光客を対象として一般の開発を厳しく規制していくことが考えられる。

① メラク～ラブアン間のビーチ

この地域の海岸は、サンゴ礁によって形成されたもので、特有の白い砂浜と岩礁が混在している。海水浴に適した海岸も多く既にホテルの立地も少数見られるが、将来は地区全体の開発プログラムを作成してジャカルタ市民或いは外国人客を対象とした観光資源として整備されることが望まれる。

② バンテンの歴史的施設

王宮跡、中国寺院、歴史博物館、オランダの要塞跡等があるが、観光地として発展させるためには、歴史資源の復旧整備を行うとともに、周遊ルートの整備、ホテル等の誘致を含め、地区全体の整備が必要と考えられる。

③ 内陸部の温泉、湖

今回調査した限りでは、周辺地域住民を対象とした小規模な開発がなされているのみで、ジャカルタ市民或いは外国人客を誘致するためには、周辺の自然資源の活用を含めた地区整備が必要と考えられる。

④ 自然保護地区

これらの地区は、現在林業省によって保護・管理されている。

将来、少数とはいえ観光客の誘致を図ろうとする場合には、必要最小限度の宿泊施設、輸送施設（栈橋、高速艇等）の整備を行うとともに、廃棄物処理等を含めた厳格な環境保護対策が必要と考えられる。

以上の他、地区の特性を生かし、さらにレバク、ランブン県をも含めた広域的な観光ルー

トの検討を行う。

イ) 観光を中心とする開発プロジェクトの検討

観光レクリエーションゾーンにおいては、宿泊施設を中心に容易にアクセスできる範囲内に、老若男女を問わず長期にわたり楽しむことのできる多世代・多機能対応の施設を配することが望ましい。このため、地域・地区の特性にあわせ、様々なメニューのなかから、対象とする人間(ターゲット)を絞った施設の選定が重要であり、プロジェクトメニューの中から、収益性、緊急性、必要性、効果などの一定の選定基準を設け、これによるプロジェクトの優先順位づけ、選択が必要である。

プロジェクトメニューとしては、概ね次のような分類により、作成されることが多い。

- ① 宿泊施設 : ホテル、ペンション、ケビン等
- ② スポーツ・レクリエーション施設 : 球技場、プール、アスレチック園地等
- ③ 教養文化施設 : 民族館、歴史館、植物園等
- ④ 保養施設 : クアハウス、ヘルスクラブ等
- ⑤ 基盤施設 : 駐車場、下水処理場、その他都市的な施設等

② 観光開発プロジェクトの事業実施計画の作成

概ね2010年を目標とする開発計画のうち、早急に着手すべき事業について、事業実施計画を策定する。本計画は、プロジェクトサイトを含む地区計画・施設計画、管理・運営計画、実行計画、プロジェクトの評価等からなるものとする。

地区計画においては、開発のガイドラインを踏まえ、かつ地域の目標年次における経済社会フレームに基づき、基盤的な施設の整備等と整合性を保ちつつ、地域の特性に適合した観光開発プロジェクトの検討を行う。特に、交通施設、水、エネルギーなどプロジェクトの推進に不可欠なもの、あるいは環境保全について十分配慮する。

施設計画では、安全対策を第一義とし、地元の建設業の能力、資材調達の可能性などにも十分に配慮しつつ、現地の状況に即したものとする。

管理・運営計画では、観光関連産業が未発達の状態であり、施設面での計画と並行してソフト面の充実方策を年次別に検討提案しておく必要がある。特に、開発・管理・運営主体及び組織、人材の確保、維持管理費等について十分な検討を要する。

実行計画については、本プロジェクトに携わる関係者が取るべき行動マニュアルともいえるもので、事業プログラムとその基本的な考え方、資金の調達の方法と手続等を詳細に記述する必要がある。

プロジェクトの評価にあたっては、当然事業採算性が重要視されるが、それらとあわせ経済的、社会的な波及効果についても十分に検討する必要がある。

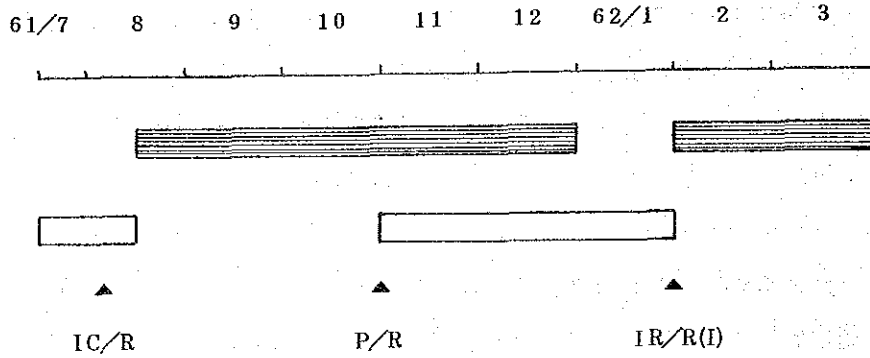
特に経済効果については、外貨獲得等全国レベルの効果と、地域格差の是正等対象地域に特化した効果があるので、分析にあたってこの点を十分吟味する必要がある。

さらには、本プロジェクトの円滑な実施のための提言についてコメントする。

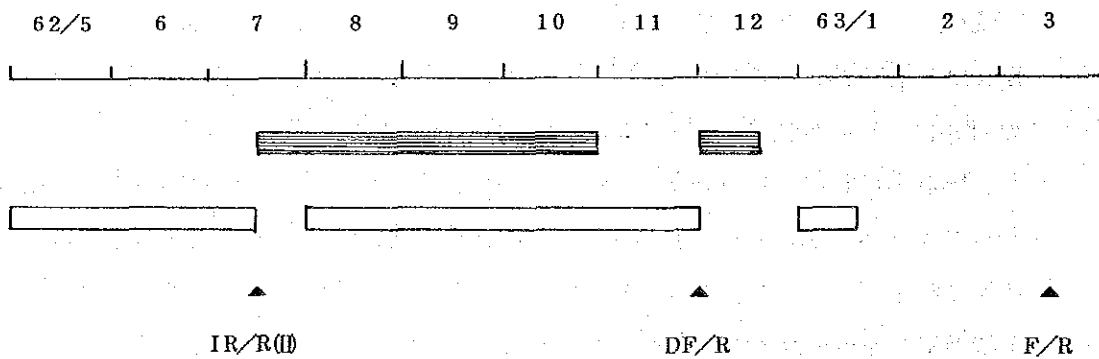
5-4 調査スケジュール

本調査のスケジュールは、S/Wに基づき、以下のとおりとすることが望ましい。

(61年度)



(62年度)



凡例 : ...現地調査 ...国内作業

IC/R ...インセプション・レポート

P/R ...プログレス・レポート

IR/R ...インテリム・レポート

DF/R ...ドラフト・ファイナル・レポート

F/R ...ファイナル・レポート

第6章 本格調査の留意点と提言

- (1) 外客の誘致については、既存の国際級観光地との機能の分担を考慮し、西ジャワ地域への立寄りを促進させることはもとより、外客がジャワ西部地域を目的として来訪し、外客が純増するような魅力を創造する必要がある。
- (2) 開発計画の検討にあたっては、施設の集客能力、収益性に十分留意しつつ、拠点的な整備（一極、多極）に力点をおくか、あるいは分散型で進めるか、計画の考え方を明確にする。この際、交通等基盤施設について、これらを前提条件とするか、計画に含めるか問題となると思われるが、建設業の能力、事業費の手当等を勘案し、かつ現在までの進捗状況は、既存の計画から相当遅延している状況であることからみて、基盤施設の整備計画も、ある程度踏み込んで、フォローアップしておくことが必要であろう。
- (3) 気象・海象・土壌等の自然条件、あるいは観光実態など、計画を樹立するための基礎的な資料が不足している。このため、計画内容を念頭において、基礎的な資料を現地観測・収集あるいはヒアリング・アンケート等により整える必要がある。特に観光振興上、観光関連産業の意識意向は重要であり、十分に把握分析されなければならない。

資 料 編

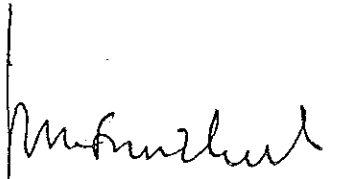
1 S/W 及び 協議議事録

- (1) コンタクト・ミッション派遣時の協議議事録
- (2) Scope of Work
- (3) S/W締結時の協議議事録

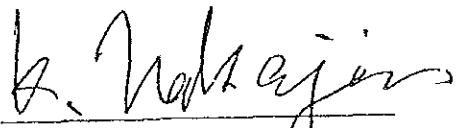
MINUTES OF MEETING
FOR
THE PRELIMINARY STUDY
ON
THE REGIONAL DEVELOPMENT PROJECT
IN
THE WESTERN PART OF JAVA

AGREED UPON BETWEEN
DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

JAKARTA, MARCH 12, 1986



Mr. Andi Mappisammeng
Executive Secretary of Directorate
General of Tourism.



Mr. Kiyoshi Nakajima
Leader
Japanese Preliminary
Study Team, JICA.

The Japanese Government, at the request of the Government of the Republic of Indonesia, dispatched a preliminary study team for the regional development project in the Western Part of JAVA (hereinafter referred to as "the Study Team") headed by Mr. Kiyoshi Nakajima from February 26 to March 13, 1986.

The Study Team had a series of discussions with Directorate General of Tourism, Ministry of Tourism, Post and Telecommunication, the Government of the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "DGT") and authorities concerned.

Field surveys in the Western Part of JAVA area were also conducted with elaborate arrangement and cooperation of DGT.

This document sets forth the main issues discussed during the above period.

DGT is of the view that the tourism development has the positive effects on the economic development in the Western Part of JAVA such as creation of employment opportunity, getting of foreign currency and stimulation of other economic activities.

DGT strongly made a request as follows and the Study Team promised to convey the request to the Japanese Government.

1. The study should include a master plan as well as a feasibility study, mainly on the tourism development.
 - (a) The master plan should cover Kabupaten Serang, Kabupaten Pandeglang, Kabupaten Lebak and Kabupaten Lampung Selatan.
 - (b) The feasibility study should cover some areas in the four Kabupatens mentioned in (a) above and/or sites in the areas.
2. Indonesian counterpart (s) should be sent to Japan in order to be engaged in some important joint work so that Japanese expertise and know-how concerning the development planning be transferred to the Indonesian counterpart (s) in much more effective manner and that the continuity of the study can be maintained.
3. It is urgent to develop the Western Part of JAVA under the Indonesian circumstances. Therefore the study should be carried out as soon as possible.

DGT and the Study Team agreed on undertaking of the Government of the Republic of Indonesia for the study as follows :

Undertaking of the Government of the Republic of Indonesia

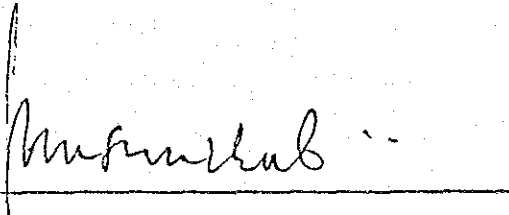
1. To facilitate the smooth implementation of the Study, the Government of the Republic of Indonesia shall take necessary measures :
 - (a) To secure the safety of a Japanese Study Team
 - (b) To permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Indonesia for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements.
 - (c) To exempt the members of the Team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of Indonesia for the implementation of the Study.
 - (d) To exempt the members of the Team from income taxes and other charges of any kind imposed on in connection with the implementation of the Study.
 - (e) To provide the necessary facilities to the Team for the remittance as well as utilities of fund introduced in Indonesia from Japan in connection with the implementation of the Study.

- (f) To provide medical services as needed and its expenses will be chargeable on the members of the Team.
 - (g) To secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study.
 - (h) To secure permission to take all data and documents related to the Study out of Indonesia to Japan by the Team.
2. The Government of the Republic of Indonesia shall bear claims, if any arises against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the Japanese members of the Team.
3. (NAME OF COUNTERPART AGENCIES) shall act as counterpart agency to the Team and also as coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
4. (NAME OF COUNTERPART AGENCIES) shall, at its own expense, provide the Team with the following, in cooperation with other relevant organizations :
- (a) Available data and information related to the Study
 - (b) Counterpart personnel
 - (c) Suitable office space with necessary equipment
 - (d) Identification cards
 - (e) To arrange the vehicles necessary to the implementation of the Study

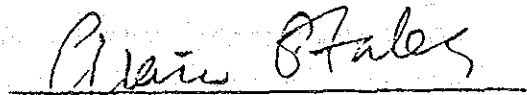
SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
THE REGIONAL DEVELOPMENT PROJECT
IN
THE WESTERN PART OF JAVA

AGREED UPON
BETWEEN
DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM
MINISTRY OF TOURISM, POST AND TELECOMMUNICATION
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

JAKARTA, MAY 7, 1986



Mr. Andi Mappisammeng
Executive Secretary of
Directorate General of Tourism



Mr. Akira Otake
Leader, Japanese Preliminary
Study Team, JICA

I. INTRODUCTION.

In response to the request of the Government of the Republic of Indonesia, the Government of Japan has decided to conduct the Study on the Regional Development Project in the Western Part of West Java (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of the Republic of Indonesia.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Study mentioned above.

II. OBJECTIVE.

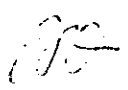
The Study aims at formulating a Master Plan of the Regional Development Project in the Western Part of West Java, and preparing an Implementation Program of the projects proposed in the Master Plan.

III. SCOPE OF THE STUDY.

In order to achieve the objectives mentioned above, the Study shall cover the followings :

1. Master Plan

To formulate the Master Plan of the Regional Development Project in Kabupaten Serang, Kabupaten Pandeglang (West Java Province) and the Krakatau Islands (Kabupaten Lampung Selatan).



- (1) Analysis of the natural and socio-economic conditions in the area
- (2) Evaluation of resources in and around the area
- (3) Long term forecast of the socio-economic framework in the area
- (4) Preparation of the development guide line in the area
- (5) Investigation and preparation of the regional development projects
- (6) Investigation of the impact of these projects
- (7) Selection of the projects which have high priority in the projects mentioned above

2. Implementation Program

To prepare the Implementation Programs of the selected projects, mainly on the Tourism Development.

- (1) Demand forecast of the projects
- (2) Preparation of physical plans
- (3) Preparation of operational and management plans
- (4) Assessment to the environment and preparation of counter-measures to protect the environment
- (5) Preparation of implementation programs
- (6) Evaluation of the projects

IV. STUDY SCHEDULE.

The Study shall be performed in accordance with the attached tentative schedule.

17
15/2/6

AS

7. REPORTS

JICA shall prepare the following reports in English and submit them to the Government of Indonesia.

1. Inception Report (30 copies)

This report is to describe the overall approach and implementation program of the Study and to be submitted at the beginning of the first field survey.

2. Progress Report (30 copies)

This report is to describe provisional outcomes of the field survey as well as basic concept of the Master Plan and to be submitted at the end of the first field survey.

3. Interim Report I (30 copies)

This report is to describe the Master Plan and to be submitted at the beginning of the second field survey.

4. Interim Report II (30 copies)

This report is to describe technical of the Implementation Program and to be submitted within four (4) months after the end of the second field survey.

5. Draft Final Report (30 copies)

This report is to describe all the results of the Study and to be submitted within five (5) months after the receipt of the Interim Report II.

Directorate General of Tourism shall provide JICA with its comments within one (1) month after the receipt of the Draft Final Report.

6. Final Report (100 copies)

This report is to be finalized taking into consideration the above mentioned comments on the Draft Final Report and to be submitted within two (2) months after receipt of the comments.

VI. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. To facilitate the smooth implementation of the Study the Government of the Republic of Indonesia shall take necessary measures :
 - (1) To secure the safety of a Japanese Study Team
 - (2) To permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Indonesia for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements
 - (3) To exempt the members of the Team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of Indonesia for the Implementation of the Study.
 - (4) To exempt the members of the Team income taxes and other charges of any kind imposed on in connection with the implementation of the Study.
 - (5) To provide the necessary facilities to the Team for the remittance as well as utilities of fund introduced in Indonesia from Japan in connection with the Implementation of the Study
 - (6) To arrange medical services as needed and its expenses will be chargeable on the members of the Team
 - (7) To secure permission for entry into private properties or restricted areas as far as possible for the conduct of the Study
 - (8) To secure permission to take all data and documents related to the Study out of Indonesia to Japan by the Team

17
157026

2. The Government of the Republic of Indonesia shall bear claims, if any arises against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the Japanese members of the Team.
3. Ministry of Tourism, Post and Telecommunication (hereinafter referred to as "the Ministry") shall act as main counterpart agency to the Team and also as coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study while National Development and Planning Agency and Ministry of Public Works shall also act as counterpart agencies in the course of the Study.
4. The Ministry shall, at its own expense, provide the Team with the followings, in cooperation with other relevant organizations :
 - (1) Available data and informations related to the Study
 - (2) Counterpart personnel
 - (3) Suitable office space with necessary equipment
 - (4) Identification cards
 - (5) To arrange the vehicles necessary to the implementation of the Study



VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures :

1. To dispatch, at its own expense, study teams to Indonesia
2. To perform technology transfer to the Indonesian counterpart personnel in the course of the Study

VIII. OTHERS

JICA and DGT shall consult with each other in respect of any matter that is not agreed upon in this document and may arise from or in connection with the Study.

1/3
5/20/6

SS

TENTATIVE STUDY SCHEDULE

	1st	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	TOTAL	
Work in Indonesia																						10.5 MONTHS
Work in Japan.																						13.5 MONTHS
Submission of Report																						

REMARKS : \triangle : Inception Report \square : Interim Report I \circ : Draft Final Report

\blacktriangle : Progress Report \blacksquare : Interim Report II \bullet : Final Report.

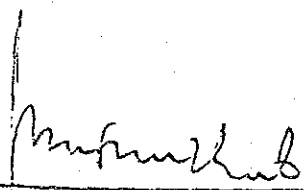
Handwritten signature

Handwritten signature

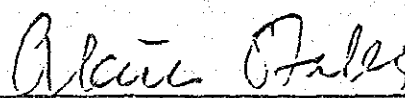
MINUTES OF MEETING
ON
THE SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
THE REGIONAL DEVELOPMENT PROJECT
IN
THE WESTERN PART OF JAVA

AGREED UPON
BETWEEN
DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM
MINISTRY OF TOURISM, POST AND TELECOMMUNICATION
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

JAKARTA, MAY 7, 1986



Mr. Andi Mappisameng
Executive Secretary of
Directorate General of Tourism



Mr. Akira Otake
Leader, Japanese Preliminary
Study Team, JICA

Japan International Cooperation Agency (JICA) dispatched a preliminary Study Team for the Regional Development Project in the Western Part of Java (the Team), headed by Mr. Akira Otake, to Indonesia in May 1986.

The Team had a series of discussions with Directorate General of Tourism (DGT) and other concerning authorities.

Through these discussions, views and opinions were exchanged and the Scope of Work for the Study on the Regional Development Project in the Western Part of Java was discussed and agreed on May 7, 1986 between the Team and Indonesian side.

This document sets forth the main issues discussed.

1. To clarify the Study area, both side agreed to amend the wording of " the Western Part of Java " to " the Western Part of West Java " while the title of the Study is kept as it is.
2. Indonesian side proposed to amend following points in "UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA", and Japanese side agreed to the proposal;
 - . To replace the wording of " To provide " in 1 (6) to "To arrange".
 - . To add the wording of " as far as possible " after the word of "areas" in 1 (7).
3. Indonesian side made a request to submit one hundred (100) copies of the Final Report, and Japanese side agreed to the request.
4. Indonesian side made a request to extend the study period in Indonesia as long as possible, and both sides agreed to the study schedule as per attached.

1/2
5/26
AK

5. Indonesian side strongly made the following requests, and Japanese side promised to convey the requests to the Japanese Government.

- (1) To provide the Final Report also in Indonesian language.
- (2) To use Indonesian expert(s) for the socio-cultural study.
- (3) To send Indonesian counterparts to Japan in pursuit of further technology transfer.
- (4) To pay more attention to the items already stated in the Terms of Reference submitted to the Japanese Government.

17
1986

10

2 インドネシア共和国政府からのT/R

TERMS OF REFERENCE
TOURISM AND REGIONAL DEVELOPMENT
OF
WEST OF WEST JAVA

MAY, 1985

DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM
MINISTRY OF TOURISM, POSTS AND TELECOMMUNICATION

TABLE OF CONTENTS

	<u>PAGE</u>
I. BACKGROUND OF THE PROJECT	1
1. GENERAL	
2. INSTITUTIONAL FRAMEWORK	
3. DESCRIPTION OF THE AREA	
II. NECESSITY OF THE STUDY	11
1. OBJECTIVES OF THE STUDY	
2. NECESSITY OF THE DEVELOPMENT	
III. SCOPE OF THE STUDY	13
1. GENERAL	
2. SURVEY AND INVESTIGATION	
3. FEASIBILITY ANALYSIS	
4. ECONOMIC FEASIBILITY STUDY	
5. PHYSICAL PLANNING STUDY	
6. FINANCIAL FEASIBILITY STUDY	
7. INSTITUTIONAL AND ORGANIZATIONAL STUDY	
8. IMPLEMENTATION PROGRAMME	
IV. WORK PROGRAMME	17
1. STAGE OF THE WORK	
2. SUBMISSION OF REPORT	
3. TEAM ORGANIZATION	
4. STAFFING SCHEDULE	
V. COST ESTIMATES	24

I. BACKGROUND OF THE PROJECT

1. GENERAL

- 1) Population of Jakarta (DKI) is at present some 8 million. It will be over 20 million including adjacent urbanized region in 21st century.

At present, there are several recreation areas in the boundary of DKI such as Ancol, Taman Mini Indonesia Indah, Ragunan Zoological Park and annual number visitors are respectively 14.0 million, 4.7 million and 2.5 million, and the facilities are in full capacity. Also there are several recreation/resort areas in vicinity of Jakarta such as Puncak, Pelabuhan Ratu (Samudra Beach), Seribu Island, Bogor Botanical Garden and so on.

However, demand for development of another tourism recreation/resort areas shall be increased in accordance with the development of Jakarta urban center in coming decade.

To tackle such demand increase, it will be inevitable to develop new tourism, recreation/resort areas involving new concepts within the accessible domain for the weekend activities of the residents of Jakarta.

In the above respects the area of west of west Java has considerable potentialities to be developed as the new recreation/resort area in terms of their rich tourism resources in natural and cultural assets i.e. beach, marine volcanic island, lake, mountains, hot spring, wild life, cultural/historical heritages, and specific local traditional culture.

- 2) The government of the Republic of Indonesia has developed a comprehensive tourism development programme involving major development projects which are now under full-scale construction. Among the most highly ranked projects are those for Bali Island (Nusa Dua Area Development Project assisted by the World Bank), Yogyakarta and Central Java (Borobudur and Prambanan Archaeological Parks Project assisted by JICA and OECF).

Basic structure of nation-wide tourism development is focusing Bali, Yogyakarta and Central Java, North Sumatra and inevitably includes Jakarta and vicinity as destinations of international tourists which enables to realize nation-wide tourist itinerary programme and gives international tourists total image of Indonesia.

However, It is noted that while tourism development in North and West Sumatra has been achieved to a certain extent on the basis of the study of Regional Tourism Development Programme assisted by JICA in 1978, there has been no comprehensive study on tourism development for Jakarta and its vicinity as well as west of West Java region although the area has such rich tourism resources and strategically located in connection with Jakarta.

Now the government of Indonesia concentrates on the development of this virgin area of international tourism in order to formulate the said nation-wide tourism development.

- 3) Growth of Jakarta and communication between Jakarta (or Java) and Sumatra give a considerable impact to west of West Java region. Particularly the completion of Jakarta-Merak Highway expected within years will stimulate the region's development in various aspects. One of major aspects is in-flow of international and weekend domestic tourists to the area and it will activate the region's socio-economic development.

However, it can be said that the area has a lot of fragile assets such as natural environment and cultural/historical environment which can be easily destructed by disorderly spontaneous development. Industrial area of Cilegon, Anyer and Merak will be rapidly developed after completion of Jakarta-Merak Highway and may cause pollution not only to the direct area but to the sea water of Sunda Strait if the development is not under control and coordination with other development aspects. Historical environment of Banten or nature preserved area of Ujung Kulon and Panaitan Island will be damaged if any control measure will not applied. Private sector's development including land speculation will disturb a preferable comprehensive development of the area and directly or indirectly affect urban and rural development of the area.

Now it is very necessary to consider a comprehensive regional development to be coordinated among various aspects and to establish integral guidelines, plans and programmes for tourism development and regional development. In other words, there will be no successful tourism development without coordination of regional development or well planned regional development reinforces successful tourism development.

2. INSTITUTIONAL FRAMEWORK

1. BASIC FRAMEWORK

Major projects of tourism development are being executed mainly by Government cooperations with the participation of local government, which are achieving considerable progress. With the high potentiality of the project area of west of West Java, the government is also making effort to utilize such framework of execution for the tourism sectors concerned without generating any problem or discrepancy between the government and the local government.

In the previous stages, the government conducted the following studies:

- a. Java-Madura Tourism Study by TDC-IDC, 1975.
- b. Physical Plan for Banten Area by the DGT, 1980.

On the other hand, the West Java Provincial Government is conducting various development programmes in the provincial level and these will be integrally reviewed and studied with the proposed Project implementation.

2. DIRECTORATE GENERAL OF TOURISM AND RELATED AGENCIES

The Directorate General of Tourism, located in Jakarta has responsibility for the overall development policy, implementation and coordination. The Directorate General of Tourism has established Karwil (liaison/implementation) or Provincial Office in West Java. There is also Dinas Pariwisata (Tourist Agency) with responsibilities for local coordination and marketing of tourism and Bapparda (coordinating Board of Tourism) with representation of the government and private sector.

The Bappeda (Provincial Development Board) also include tourism as one of their projects, which is recognized as a national project under jurisdiction of the Directorate General of Tourism. Advisers will work with the Karwil and Dinas Pariwisata and coordinate closely with the Bappeda and Bapparda.

3. EXECUTING AGENCY

It may be considered for the project execution that an executing authority and/or body will be established. It may be similar to Bali Tourism Development Corporation (BTDC) for Nusa Dua in Bali and P.T. Taman Wisata Candi Borobudur dan Prambanan for the archaeological parks in Yogyakarta and Central Java particularly for incentive development of international or higher class domestic tourism. Other identified development areas will be controlled by the Bappeda, Karwil, Dinas Pariwisata and Bapparda.

3. DESCRIPTION OF THE AREA

1) GENERAL CLIMATE

The area on west of West Java (especially on Banten area) has a hot and humid climate, which in the coastal area is influenced by seawind.

2) DISTANCE FROM JAKARTA

It is approximately 85 km between the center of Jakarta and Serang city which is located at east entrance of the Project area. Merak is approximately 25 km distance from Serang.

Jakarta-Merak Highway is some 110 km and approximately 25 km between Jakarta and Tangerang has been constructed. It is on the basis of feasibility study assisted by JICA and financial aid by OECF.

When all construction of Jakarta-Merak Highway is completed, it is 1.5 hours distance between Jakarta and Merak, 3 hours distance between Jakarta and Labuan.

3) BANTIEN

A small city of Banten remains of the sultanate of Banten, a strong Islam Kingdom the 15th century and be of interest to the tourists.

Ruins of the palace, an old mosque (Mesjid Agung), a water reservoir with old earthen pipes, a museum and the graves of the sultans can be seen.

Further more, there are a Dutch fortress and a Chinese temple. These historical remains are of great value for tourism and attract many pilgrims.

In the bay of Banten the island of Pulau Dua is situated and it is famous for a bird sanctuary.

There are many fine white beaches facing the bay up to Merak. One of the spots is called Florida because of its beautiful beach and landscape.

4) MERAK, CILEGON, ANYER

Merak is the terminal of Jakarta-Merak Highway and also ferry boat terminal which connects Java and Sumatra.

Between Merak, Anyer and Cilegon, Krakatau Steel factory is located and the heavy industry area can be seen. The area shall be well controlled and landscaped since it is located at the entrance of Java from Sumatra or at the exit of Java to Sumatra and gives a representative image of the region. Prevention measure against pollution shall be also one of important tasks otherwise it affects not only the direct adjacent area but seawater of Sunda Strait and beaches along the coast.

5) WEST COAST

From Anyer to Lada Bay, a series of fine white sand beaches can be seen. Especially Pantai Carita has been already developed to some certain extent by private sectors, and foreign and domestic tourists can be seen at weekends. Tourists can go to Krakatau National Park and Ujung Kulon National Park by boat from Labuan harbour. Problem is it is very narrow space between shore line and the coastal road particularly from Anyer to Labuan and there has already happened some land speculation for future development. Relocation of the coastal road might be one of solutions to have preferable development of the area.

It is presumably said that an insentive development for international and higher class domestic tourism will select a part of this area in order to up-grade the image of the area. Sun-set in the Sunda strait is one of great attraction to be seen from any part of the coast.

6) RANKA DANAU

Approximately 2,000 ha of Rankā Danau Reserve is located which consists of rare swampland vegetation, water birds and other wild life.

Batu Kawang situated south of the lake is a recreation area with hot springs, a swimming pool, restaurants and bungalows. The lake and the area have a big attractiveness for tourist which is different character from that of beaches. The forest area of altitude 90-200 meter with cool breeze will give a lot of recreational activities to tourists.

7) UJUNG KULON AND PANAITAN ISLAND

The Ujung Kulon peninsula with the island of Panaitan are nature resources/wildlife areas and designated as National Park.

In Ujung Kulon and Panaitan, bantengs and the one-horned Java rhinoceros are found. Tourist facilities are very poor at present but it is surely said that there will be many visitors in accordance with the development of area between Anyer and Labuan.

8) KRAKATAU ISLANDS

It is needless to say but the world wide famous volcanic island Krakatau is located at "West of Java". Childrens of the island namely Sertung, Rakatakecil, and Rakata are designated as National Park of Indonesia.

One of volcanos is still active and it is tourist attraction on geographic history and many local traditional stories.

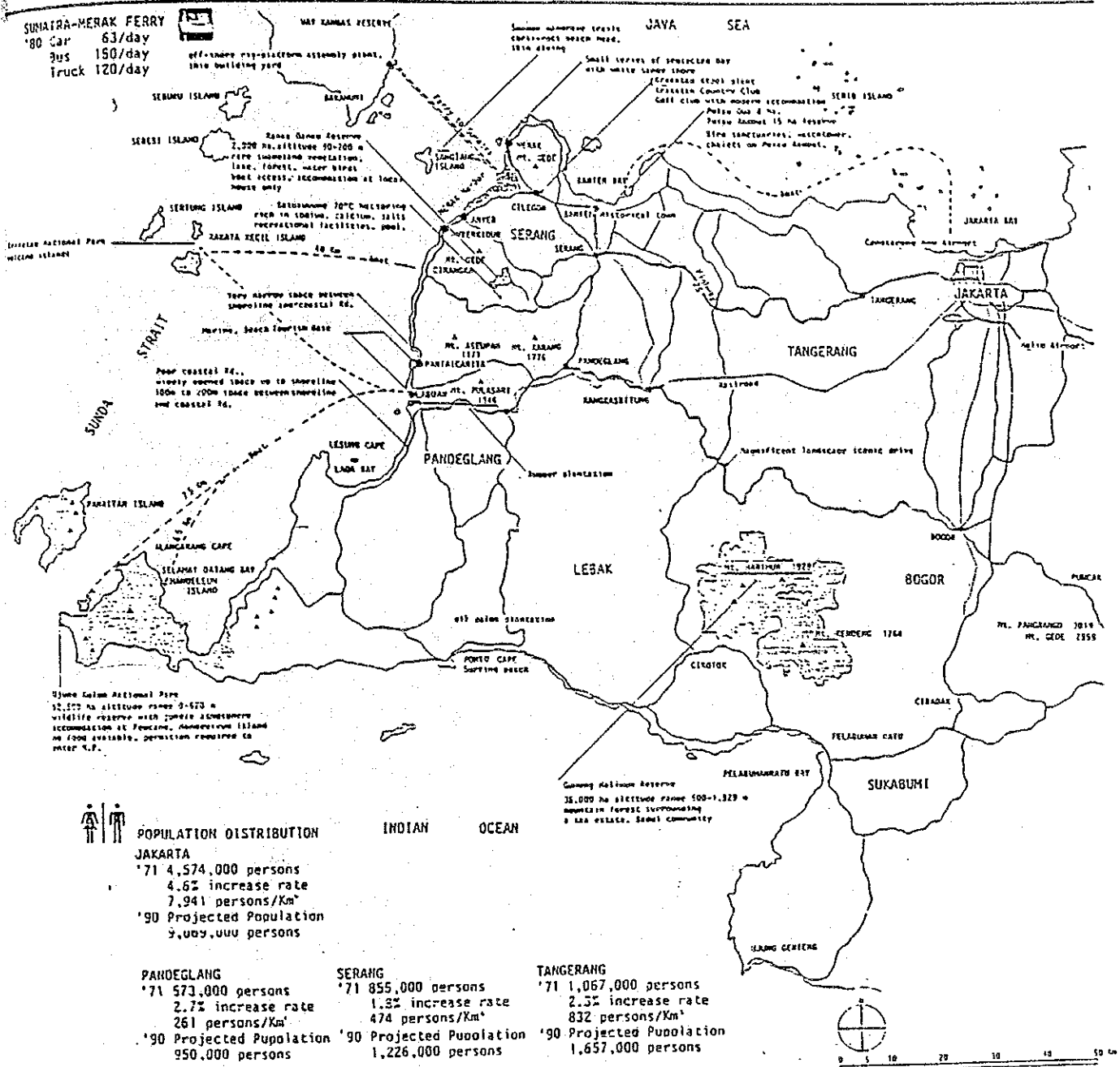
Krakatau National Park is located in the middle of Sunda Strait Marine tourism region which is formed by tourist spots of the west coast between Merak and Lada Bay, Ujung Kulon, and the south edge of Sumatra island.

9) URBAN AREAS

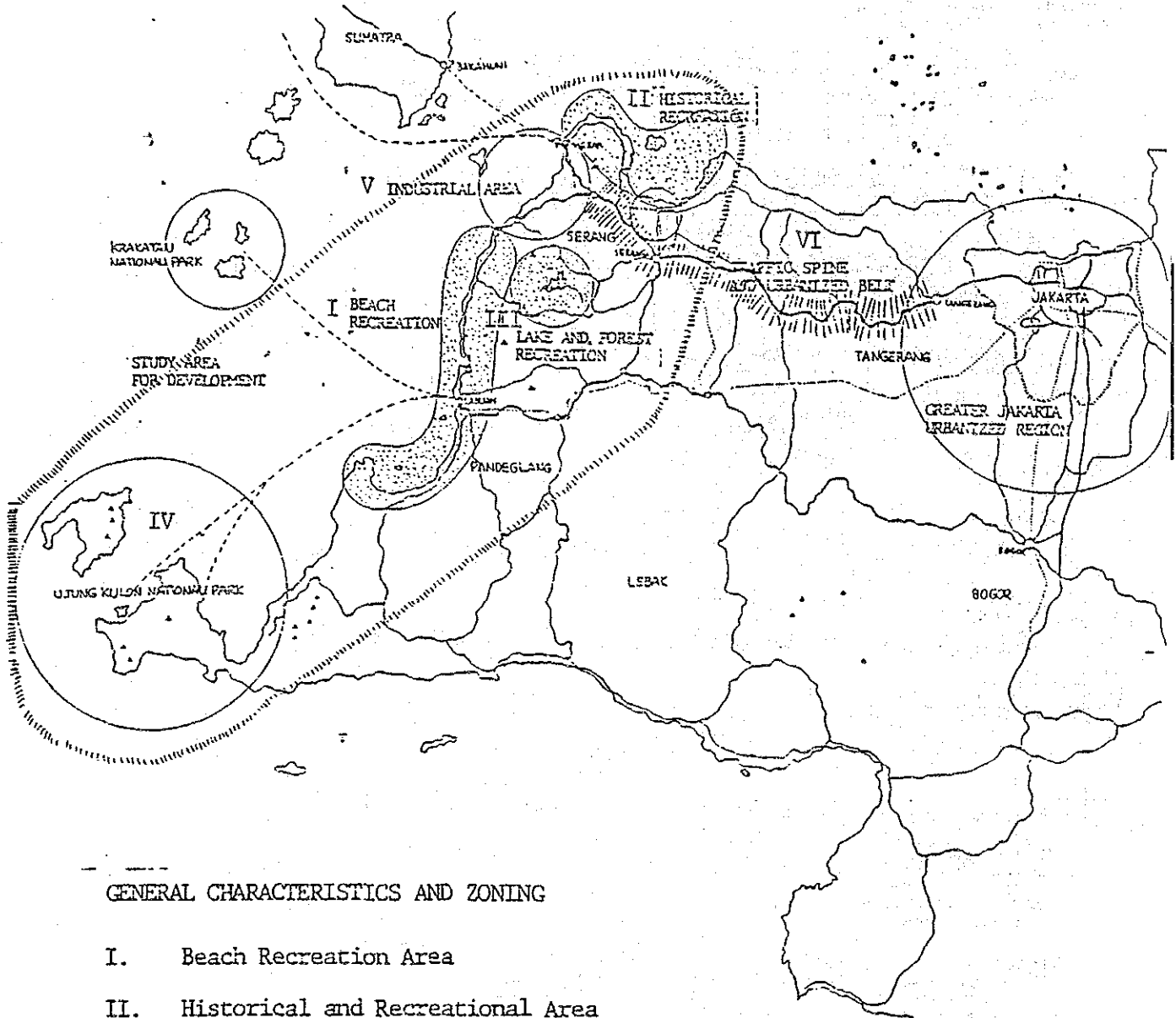
There are several towns in the region which will play a role of "service towns" to support the tourism development. These are Merak, Cilegon, Anyer, Serang, Pandeglang, Ciandir, Labuan.

Man-power supply and goods supply will be made from these towns to each tourist facilities and such tourism industry will be developed, which will be integrally considered with the regions' comprehensive development.

EXISTING CONDITION AND GENERAL FINDINGS OF TOURISM ASSETS



LOCATION OF DEVELOPMENT AREA



GENERAL CHARACTERISTICS AND ZONING

- I. Beach Recreation Area
- II. Historical and Recreational Area
- III. Lake and Forest Recreation Area
- IV. Nature Preservation and Recreation Area
- V. Industrial Area
- VI. Traffic Spine Belt along the Highway

II. NECESSITY OF THE STUDY

1. OBJECTIVES OF THE STUDY

Objectives of the study are summarised as below:

- 1) To identify and assess potentiality of tourist assets in the region taking into consideration of natural, cultural and historical conservation, and formulate plans and programmes of tourism development.

Tourism development contributes nation-wide economic development by getting more foreign currency as well as distribution of local currency particularly by domestic tourists from Jakarta urban region.

- 2) To assist the national and provincial governments in formulating systems of regions' integral development in conjunction with the above mentioned tourism development.

Integrated development systems shall be recommended for contribution of regional comprehensive development particularly from view points of socio-economic and socio-culture.

- 3) To illustrate of tourist facilities to be provided in the identified and assessed tourist areas which shall be accompanied by economic and financial feasibility study and implementation programme of the project execution.

Particularly incentive development scheme shall be illustrated together with recommendation of formulation of financial framework and institutional and organizational framework.

2. NECESSITY OF THE DEVELOPMENT

As it is described in I BACKGROUND OF THE STUDY, there are certain impact to the region such as

- 1) Population growth of Jakarta and shortage of recreation facilities in the vicinity.
- 2) Completion of Jakarta-Merak Highway shortly.
- 3) Establishment of Nation-wide tourism development structure: Bali, Yogyakarta and Central Java, Jakarta and vicinity and North Sumatra.

On the other hand, the west of West Java has not been focused yet for tourism development in major manner and there have been no certain guidelines, plans and programmes.

It is threatened by disorderly spontaneous development by private sectors to destruct these rich natural, cultural and historical environment and tourist assests, which will be happened within a few years.

It is now urgently necessary to have master programmes of the development and establish guidelines and plans for the development. In order to activate prefarable development, there should be an insentive larger scale development to be carried out within minimum 5 years as pioneer of the development in the region and grade-up the image of the region to be followed by medium and small scale development of local government and private sectors.

III. SCOPE OF THE STUDY

1. GENERAL

The scope of the study, or might be called as the goal of the study, is summarized into 3 aspects.

- 1) Long term development programme
- 2) Medium term development plans
- 3) Short Term development implementation scheme.

2. SURVEY AND INVESTIGATION

It is required to have comprehensive survey and investigation of the area.

- 1) In order to identify and assess the regions' tourist assets, natural and cultural survey shall be required. It involves ecology of nature preservation/conservation, marine ecology of Sunda strait and coastal areas, geology of beach areas and hinterland, socio-cultural aspects, historical and archaeological aspects. General recommendation shall be made on conservation of those above mentioned aspects and measurement of development shall be found which enables maximum utilization of those assets for tourism development without any destruction.

- 2) Present position and future plans of comprehensive regional development shall be acknowledged in order to establish integral development of tourism to the region.

Population, communities, industries, communications and so on shall be studied in conjunction with the tourism development.

Regional transportation network is one of key elements to be studied and recommendation shall be made on appropriate scale of development with consideration of regions' conditions and transportation network.

- 3) Marketing survey shall be made which will be the basis of consideration of capacity of the development. Special attention shall be paid to week-end visitors of Jakarta which consist of foreigner and Indonesian.

Existing tourist facilities and capacities shall be reviewed. Demand of tourist facilities and tendency of tourist activities shall be analysed for future projection of number of visitors, their length of stay and so on which shall be classified into higher class, medium class and lower class in respect of their expenditure.

- 4) Physical survey shall be conducted and assess the existing conditions of the area and find out opportunities and constrains for the development.

Conditions of road, beach, agricultural land, forest, rural village, urban area, existing tourist facilities, landscape, infrastructure supply and so on shall be reviewed.

Possibility of obtaining land for development shall be also investigated which may be constrains for investment.

3. FEASIBILITY ANALYSIS

Taking into account of future demand and capacity of the region, overall economic study shall be made. On the basis of projection of number of visitors and their requirements, maximum goal within long term development scheme shall be figured out. This maximum goal means also on the other hand indicates maximum job opportunity and be a important integral part of the regions' comprehensive development.

It is especially noted that such job opportunity shall be given not to people of Jakarta but people of the region. Such tourism industry shall be run as much as possible by people of the region which guarantees the development of socio-economic of the region.